

令和 3 年度

第 148 回

# 宮 崎 県 の 財 政



宮 崎 県



# 目 次

<b>第 1</b>	<b>令和 2 年度一般会計の決算について</b>	1
1	決算の概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	10
<b>第 2</b>	<b>令和 2 年度特別会計及び公営企業会計の決算について</b>	25
<b>第 3</b>	<b>令和 2 年度普通会計の決算について</b>	35
<b>第 4</b>	<b>令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について</b>	37
<b>第 5</b>	<b>県民負担の状況について</b>	39
<b>第 6</b>	<b>令和 3 年度予算の現況について</b>	41
1	予算の補正状況	41
2	予算の執行状況	51
<b>第 7</b>	<b>県債及び一時借入金の状況について</b>	53
1	県債の状況	53
2	一時借入金の状況	54
<b>第 8</b>	<b>県有財産の状況</b>	55
1	公有財産	55
2	基 金	59



## 第1 令和2年度一般会計の決算について

### 1 決算の概要

令和2年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算	6, 127億8, 800万円
国庫補助の決定等に伴う補正	1, 315億 903万5千円
最終予算	7, 442億9, 703万5千円

となり、令和元年度に比べて、25.1%の増となっています。

これに、令和元年度からの繰越事業費607億3, 582万2千円を加えた予算現計額は、8, 050億3, 285万7千円となり、令和元年度に比べて24.9%の増となっています。

この予算に対して決算額は、

歳入	7, 038億9, 964万9千円
歳出	6, 866億4, 948万5千円
差引	172億5, 016万4千円

となります。(第1表参照)

この中には、令和3年度への繰越事業のための財源68億6, 469万4千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、103億8, 547万円の黒字、また、令和2年度実質収支から令和元年度実質収支を差し引いた単年度収支は、27億6, 277万5千円の黒字となっています。

ただし、令和2年度の歳入として国から概算交付を受けた新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に係る事業費のうち、確定に伴い令和3年度に国へ返還を要する29億43万7千円を除いた実質収支は、74億8, 503万3千円の黒字となります。

本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する財政構造となっておりますが、県債残高の抑制を図るなど財政の健全性を維持しております。

しかしながら、年々増加する社会保障関係費に加え、国土強靱化対策をはじめとする防災・減災対策や公共施設等の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に係る経費等に多額の財政負担が見込まれます。

また、新型コロナ対策として医療提供体制の確保や県民生活を維持するための対策などに係る財政需要も想定されますことから、財政健全化指針に基づき、引き続き健全な財政運営に努めていきます。

第 1 表 最近 2 か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和 2 年度	令和元年度
歳 入 決 算 額 A	703,899,649	580,915,390
歳 出 決 算 額 B	686,649,485	568,585,038
形 式 収 支 ( A - B ) C	17,250,164	12,330,352
翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,864,694	4,707,657
実 質 収 支 ( C - D ) E	10,385,470	7,622,695
単 年 度 収 支 ( E - 前年度の E )	2,762,775	1,452,202

## 2 歳入の状況

### 1 全体の状況

令和2年度の歳入決算額は、7,038億9,964万9千円で、前年度に比べ1,229億8,425万9千円、21.2%の増となっています。

歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

### 第2表 令和2年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A+B)	調定額	決算額 D	決 算 割 合	
						D/C×100	構成比
県 税	99,080,000	△ 430,000	98,650,000	101,823,161	100,610,223	102.0	14.3
地方消費税清算金	49,652,503	△ 978,025	48,674,478	48,674,478	48,674,478	100.0	6.9
地方譲与税	20,450,000	△ 2,479,458	17,970,542	18,136,510	18,136,510	100.9	2.6
地方特例交付金	553,000	161,221	714,221	714,221	714,221	100.0	0.1
地方交付税	184,467,000	2,016,693	186,483,693	186,820,795	186,820,795	100.2	26.5
交通安全対策 特別交付金	433,000	49,621	482,621	500,084	500,084	103.6	0.1
分担金及び 負担金	4,569,483	446,894	5,016,377	5,012,436	5,006,168	99.8	0.7
使用料及び 手数料	10,024,139	△ 268,146	9,755,993	9,637,505	9,636,615	98.8	1.4
国庫支出金	97,936,373 (29,003,138)	88,299,849	215,239,360	150,109,443	150,109,443	69.7	21.3
財産収入	883,787	189,013	1,072,800	1,106,906	1,106,906	103.2	0.2
寄附金	98,246	179,299	277,545	421,596	421,596	151.9	0.1
繰入金	30,580,388	△ 1,759,131	28,821,257	28,186,325	28,186,325	97.8	4.0
繰越金	0 (4,707,657)	7,622,695	12,330,352	12,330,351	12,330,351	100.0	1.8
諸収入	43,588,881 (195,627)	18,739,601	62,524,109	62,101,809	61,749,625	98.8	8.8
県債	70,471,200 (26,829,400)	19,718,909	117,019,509	79,896,309	79,896,309	68.3	11.4
歳入合計	612,788,000 (60,735,822)	131,509,035	805,032,857 [744,297,035]	705,471,929	703,899,649	87.4	100.0

(注) 1 当初予算額欄の( )は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越の財源で外数です。

2 最終予算額欄の[ ]は、前年度からの繰越事業の財源を除いた額です。

3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,868億2,079万5千円で、全体の26.5%に当たり、次いで国庫支出金1,501億944万3千円で21.3%、県税1,006億1,022万3千円で14.3%の順となっています。

また、伸び率を見ると、大きく増加したものは、分担金及び負担金（伸び率103.5%）、諸収入（伸び率83.5%）で、大きく減少したものは、地方特例交付金（伸び率△50.7%）、財産収入（伸び率△11.7%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県税	100,610,223	14.3	99,638,651	17.2	971,572	1.0
地方消費税清算金	48,674,478	6.9	39,926,963	6.9	8,747,515	21.9
地方譲与税	18,136,510	2.6	19,545,573	3.4	△1,409,063	△7.2
地方特例交付金	714,221	0.1	1,449,582	0.2	△735,361	△50.7
地方交付税	186,820,795	26.5	180,938,672	31.1	5,882,123	3.3
交通安全対策特別交付金	500,084	0.1	460,780	0.1	39,304	8.5
分担金及び負担金	5,006,168	0.7	2,460,511	0.4	2,545,657	103.5
使用料及び手数料	9,636,615	1.4	9,884,630	1.7	△248,015	△2.5
国庫支出金	150,109,443	21.3	88,651,208	15.3	61,458,235	69.3
財産収入	1,106,906	0.2	1,253,369	0.2	△146,463	△11.7
寄附金	421,596	0.1	262,203	0.0	159,393	60.8
繰入金	28,186,325	4.0	21,709,098	3.7	6,477,227	29.8
繰越金	12,330,351	1.8	12,319,238	2.1	11,113	0.1
諸収入	61,749,625	8.8	33,643,374	5.8	28,106,251	83.5
県債	79,896,309	11.4	68,771,538	11.8	11,124,771	16.2
歳入合計	703,899,649	100.0	580,915,390	100.0	122,984,259	21.2

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



## 2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けると、第1図のように、

**自主財源**      38.0% (前年度38.1%)

**依存財源**      62.0% (前年度61.9%)

となっています。

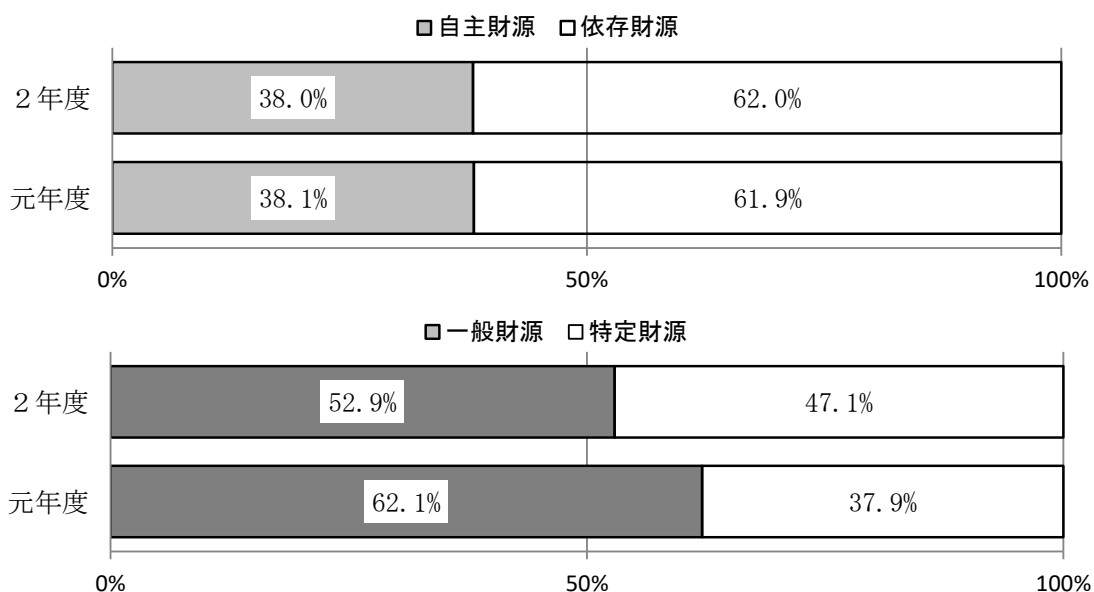
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と、使途が特定される国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く。）、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源に区分けすると、第1図及び第2図のように、

**一般財源**      52.9% (前年度62.1%)

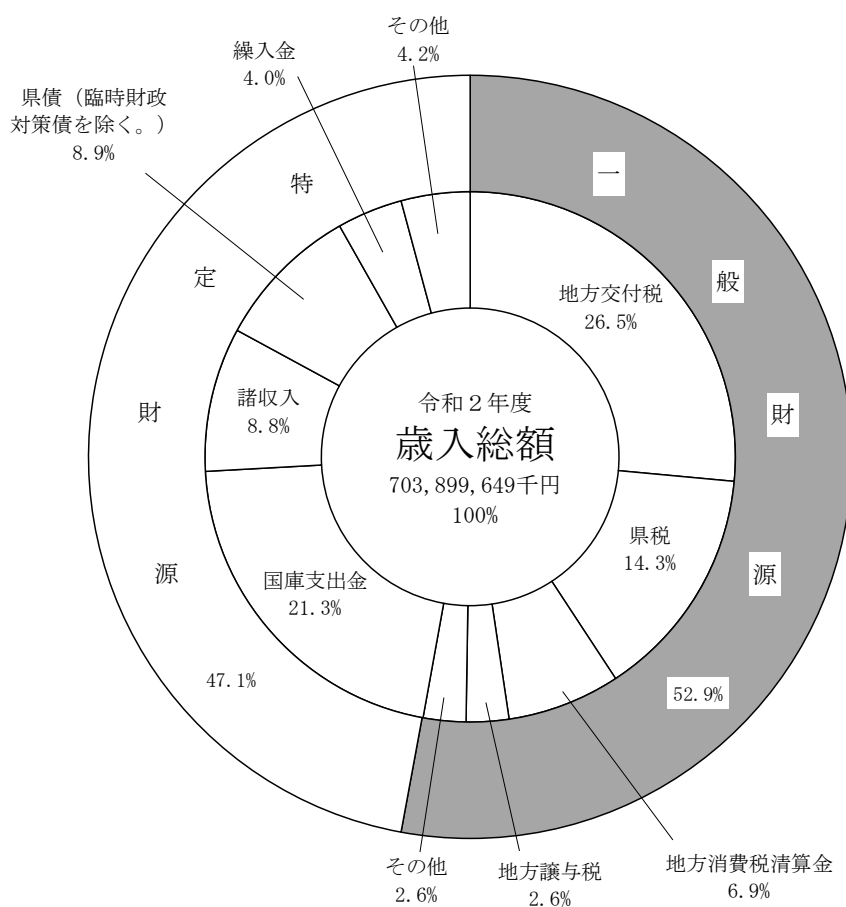
**特定財源**      47.1% (前年度37.9%)

となっています。

## 第1図 財源構成の比較



## 第2図 一般財源と特定財源の内訳



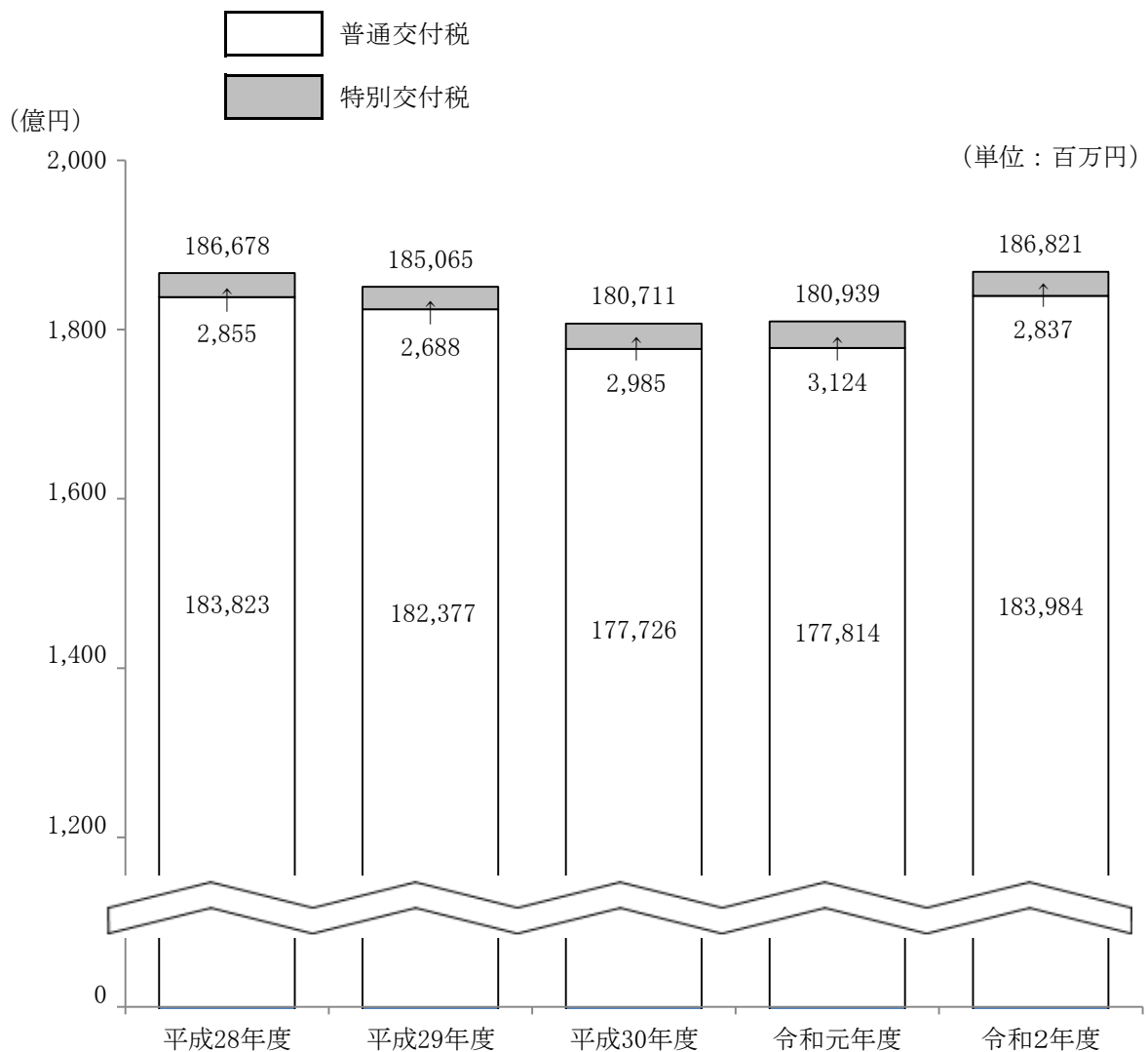
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### 3 地方交付税の状況

一般財源の中で一番大きなウェイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

令和2年度の決算額は、1,868億2,079万5千円で、前年度に比べ、58億8,212万3千円、3.3%の増となっています。

第3図 地方交付税の推移



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

#### 4 県税の状況

令和2年度の県税収入は、1,006億1,022万3千円で、前年度に比べて9億7,157万2千円(1.0%)の増収となりました。

これは、消費税率の引上げ等に伴い、地方消費税が増加したこと等によるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比30.2%)が対前年度比1.8%の増、地方消費税(同20.0%)が同21.5%の増、法人事業税(同19.2%)が同5.5%の減、自動車税(同13.9%)が同2.3%の増、軽油引取税(同8.8%)が同4.7%の減となっております。

なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

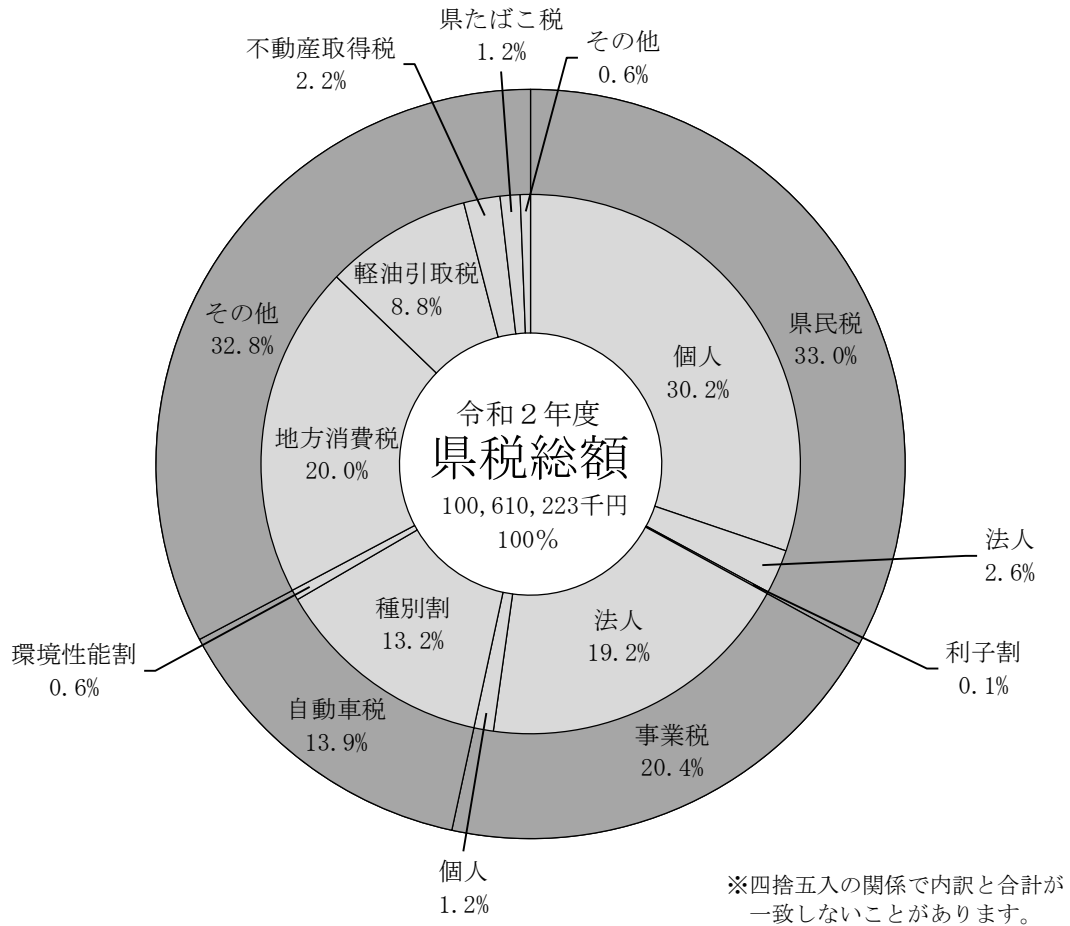
### 第4表 令和2年度県税収入状況

(単位：千円、%)

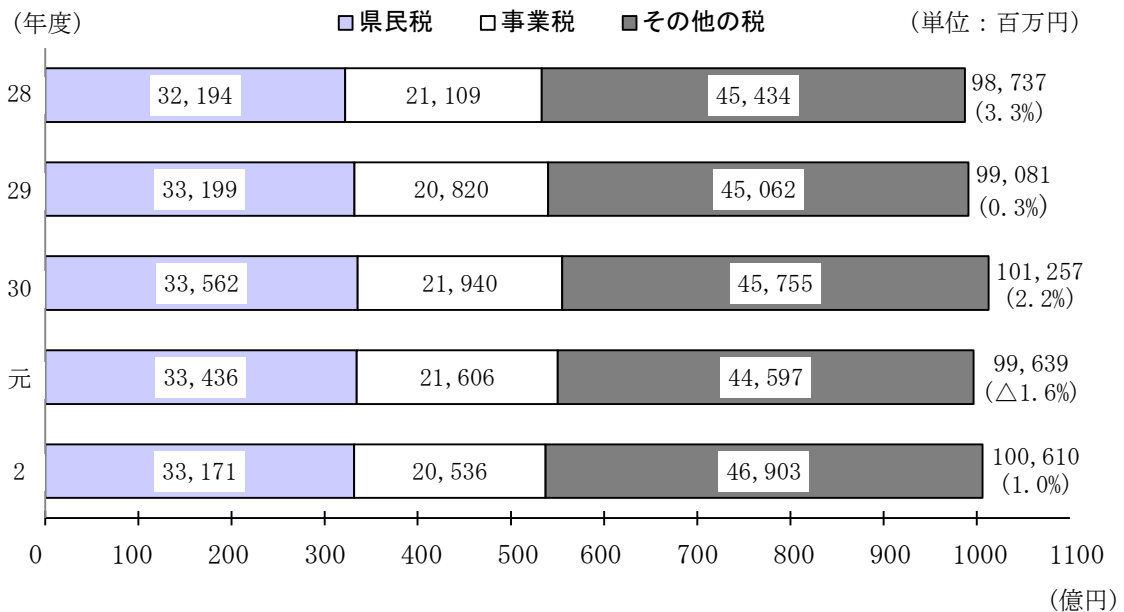
税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		令和元年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
<b>普通税</b>	<b>98,386,330</b>	<b>101,554,445</b>	<b>100,341,509</b>	<b>99.7</b>	<b>102.0</b>	<b>98.8</b>	<b>99,329,232</b>	<b>101.0</b>
県民税	32,967,945	33,939,781	33,171,419	33.0	100.6	97.7	33,435,680	99.2
個人県民税	30,315,340	31,129,791	30,400,869	30.2	100.3	97.7	29,874,806	101.8
法人県民税	2,554,871	2,699,323	2,659,882	2.6	104.1	98.5	3,462,828	76.8
利子割県民税	97,734	110,667	110,667	0.1	113.2	100.0	98,046	112.9
事業税	19,237,212	20,761,398	20,535,848	20.4	106.8	98.9	21,605,987	95.0
個人事業税	1,162,166	1,201,799	1,180,423	1.2	101.6	98.2	1,113,571	106.0
法人事業税	18,075,046	19,559,599	19,355,425	19.2	107.1	99.0	20,492,416	94.5
地方消費税	19,802,005	20,090,100	20,090,100	20.0	101.5	100.0	16,536,157	121.5
不動産取得税	2,172,708	2,241,195	2,188,143	2.2	100.7	97.6	2,398,599	91.2
県たばこ税	1,240,732	1,206,423	1,206,423	1.2	97.2	100.0	1,253,937	96.2
ゴルフ場利用税	358,482	348,377	348,377	0.3	97.2	100.0	395,303	88.1
自動車取得税	—	—	—	—	—	—	777,978	—
軽油引取税	8,658,934	8,976,034	8,843,102	8.8	102.1	98.5	9,274,550	95.3
自動車税	13,941,018	13,983,842	13,950,818	13.9	100.1	99.8	13,643,398	102.3
環境性能割	628,489	634,801	634,801	0.6	101.0	100.0	312,267	203.3
種別割	13,312,529	13,349,041	13,316,017	13.2	100.0	99.8	13,331,131	99.9
鉱区税	7,294	7,295	7,279	0.0	99.8	99.8	7,643	95.2
旧法による税	0	0	0	0.0	—	—	0	—
<b>目的税</b>	<b>263,670</b>	<b>268,716</b>	<b>268,716</b>	<b>0.3</b>	<b>101.9</b>	<b>100.0</b>	<b>309,419</b>	<b>86.8</b>
狩猟税	22,472	22,729	22,729	0.0	101.1	100.0	23,449	96.9
産業廃棄物税	241,198	245,987	245,987	0.2	102.0	100.0	285,970	86.0
<b>合計</b>	<b>98,650,000</b>	<b>101,823,161</b>	<b>100,610,223</b>	<b>100.0</b>	<b>102.0</b>	<b>98.8</b>	<b>99,638,651</b>	<b>101.0</b>

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### 第4図 県税収入の構成



### 第5図 県税収入の推移



### 3 歳出の状況

#### 1 全体の状況

令和2年度の歳出決算額は、6,866億4,948万5千円で、前年度に比べ1,180億6,444万7千円、20.8%の増となっています。

なお、前年度からの繰越額を含む最終予算額に対する執行率は、85.3%（前年度88.2%）となっています。

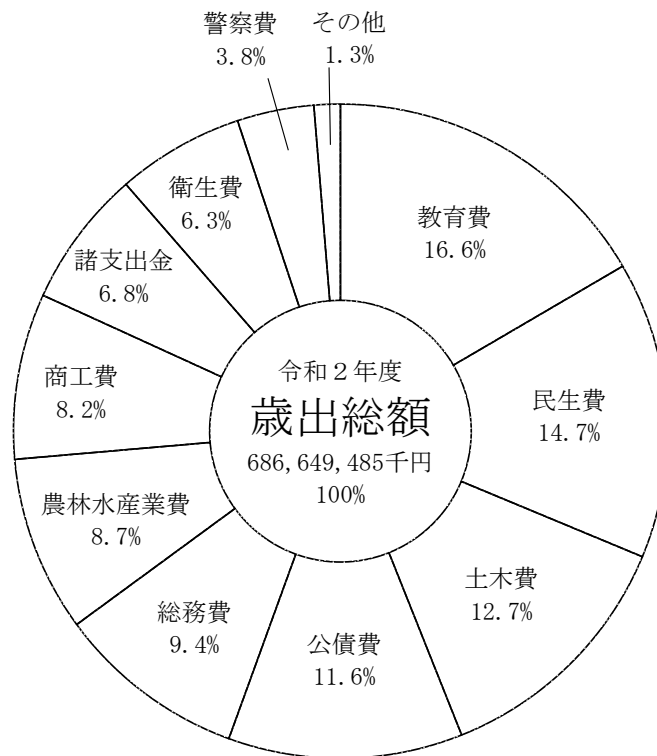
#### 2 目的別（款別）歳出の状況

歳出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める割合の大きなものは、

- ・教育費 16.6%（前年度19.7%）
- ・民生費 14.7%（前年度15.2%）
- ・土木費 12.7%（前年度12.6%）
- ・公債費 11.6%（前年度14.1%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第5表 令和2年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A+B)	決算額 D	構成比	令和3年度へ の繰越額 E	予算残額 (不用額) C-(D+E)	執行率 D/C ×100
議 会 費	1,225,971	△ 79,166	1,146,805	1,084,197	0.2	52,244	10,364	94.5
総 務 費	31,976,414 (4,557,150)	33,009,179 (19,160)	69,561,903	64,658,884	9.4	3,003,461	1,899,559	93.0
民 生 費	94,084,788 (212,049)	10,955,427	105,252,264	100,832,867	14.7	810,811	3,608,586	95.8
衛 生 費	19,820,654 (104,013)	36,988,241 (24,134)	56,937,042	43,357,387	6.3	603,166	12,976,489	76.1
労 働 費	1,476,048	243,159	1,719,207	1,531,334	0.2	0	187,873	89.1
農 林 水 産 業 費	57,102,514 (17,394,237)	9,107,369 (233)	83,604,353	59,451,097	8.7	21,637,329	2,515,926	71.1
商 工 費	38,290,795	21,402,366	59,693,161	56,142,964	8.2	2,937,409	612,787	94.1
土 木 費	80,933,702 (34,955,568)	26,216,848	142,106,118	86,911,131	12.7	54,012,335	1,182,652	61.2
警 察 費	27,318,529 (68,578)	△ 685,426 (3,300)	26,704,981	26,222,882	3.8	102,328	379,771	98.2
教 育 費	118,366,283 (497,953)	△ 482,783 (550)	118,382,003	114,022,802	16.6	3,468,726	890,475	96.3
災 害 復 旧 費	15,375,120 (2,946,274)	△ 4,531,828	13,789,566	6,378,539	0.9	5,485,874	1,925,153	46.3
公 債 費	80,669,235	△ 990,792	79,678,443	79,678,440	11.6	0	3	100.0
諸 支 出 金	46,047,947	356,441	46,404,388	46,376,960	6.8	0	27,428	99.9
予 備 費	100,000	0 (△ 47,377)	52,623	0	0.0	0	52,623	0.0
歳 出 合 計	612,788,000 (60,735,822)	131,509,035 (0)	805,032,857 [744,297,035]	686,649,485	100.0	92,113,684	26,269,687	85.3

- (注) 1 当初予算額欄の( )は、前年度からの繰越明許費及び事故繰越による繰越額で外数です。  
 2 補正予算額欄の( )は、予備費支出及び流用増減額で外数です。  
 3 最終予算額欄の[ ]は、前年度からの繰越額を除いた額です。  
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、歳出の状況を款別に前年度決算額と対比すると第6表のとおりです。この中で伸び率が大きいものは、衛生費（伸び率136.9%）、次いで商工費（伸び率124.3%）の順になっています。

また、減少率でみると、災害復旧費（伸び率△24.8%）、議会費（伸び率△2.0%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C (A-B)	構成比の 増減	伸び率 C/B×100
議会費	1,084,197	0.2	1,106,643	0.2	△22,446	0.0	△2.0
総務費	64,658,884	9.4	46,754,183	8.2	17,904,701	1.2	38.3
民生費	100,832,867	14.7	86,700,820	15.2	14,132,047	△0.5	16.3
衛生費	43,357,387	6.3	18,302,469	3.2	25,054,918	3.1	136.9
労働費	1,531,334	0.2	1,210,214	0.2	321,120	0.0	26.5
農林水産業費	59,451,097	8.7	53,654,723	9.4	5,796,374	△0.7	10.8
商工費	56,142,964	8.2	25,032,967	4.4	31,109,997	3.8	124.3
土木費	86,911,131	12.7	71,706,929	12.6	15,204,202	0.1	21.2
警察費	26,222,882	3.8	26,295,250	4.6	△72,368	△0.8	△0.3
教育費	114,022,802	16.6	111,778,903	19.7	2,243,899	△3.1	2.0
災害復旧費	6,378,539	0.9	8,481,940	1.5	△2,103,401	△0.6	△24.8
公債費	79,678,440	11.6	80,232,422	14.1	△553,982	△2.5	△0.7
諸支出金	46,376,960	6.8	37,327,575	6.6	9,049,385	0.2	24.2
歳出合計	686,649,485	100.0	568,585,038	100.0	118,064,447	—	20.8

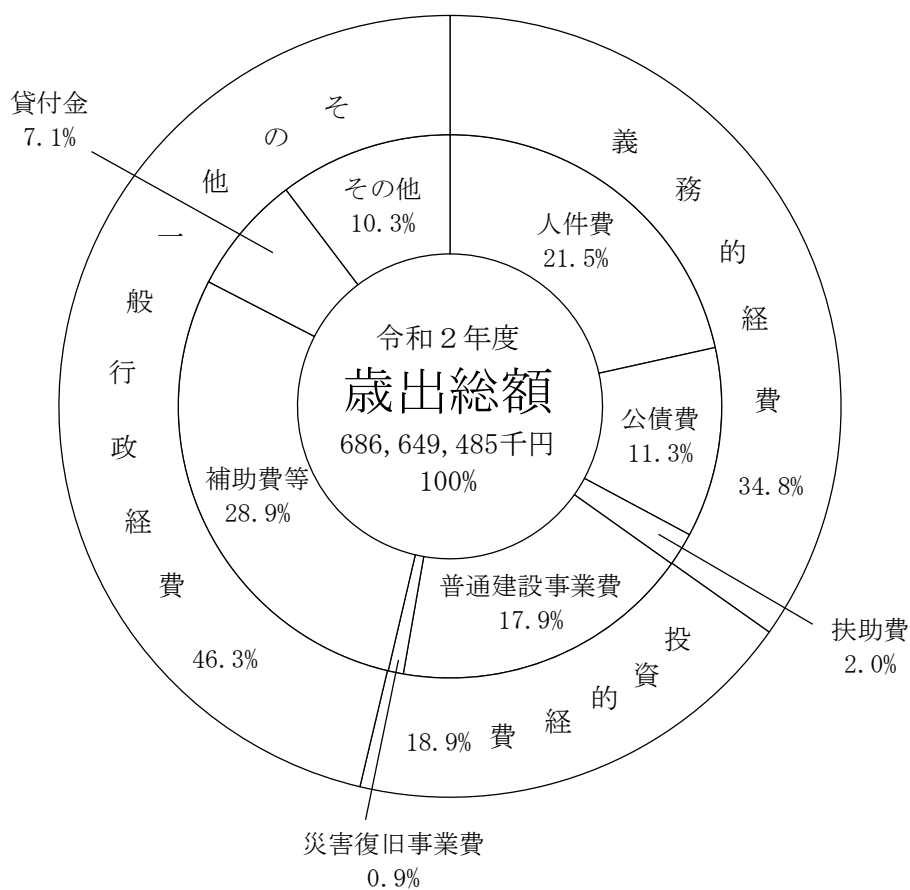
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



### 3 性質別歳出の状況

次に、性質別の歳出状況を見ると、第7図及び第7表のとおり、補助費等のその他一般行政経費が46.3%（前年度37.4%）を占め、次いで、人件費等の義務的経費が34.8%（前年度42.2%）、普通建設事業費等の投資的経費が18.9%（前年度20.4%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性質別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	239,240,509	34.8	239,735,571	42.2	△ 495,062	△ 0.2
人件費	147,872,728	21.5	147,540,658	25.9	332,070	0.2
扶助費	13,928,203	2.0	13,829,590	2.4	98,613	0.7
公債費	77,439,578	11.3	78,365,323	13.8	△ 925,745	△ 1.2
投資的経費	129,484,921	18.9	115,920,380	20.4	13,564,541	11.7
普通建設事業費	123,105,825	17.9	107,438,440	18.9	15,667,385	14.6
災害復旧事業費	6,379,096	0.9	8,481,940	1.5	△ 2,102,844	△ 24.8
その他一般行政経費	317,924,055	46.3	212,929,087	37.4	104,994,968	49.3
物件費	19,318,643	2.8	17,047,897	3.0	2,270,746	13.3
維持補修費	5,077,999	0.7	5,398,218	0.9	△ 320,219	△ 5.9
補助費等	198,509,530	28.9	134,814,215	23.7	63,695,315	47.2
積立金	36,889,042	5.4	20,394,164	3.6	16,494,878	80.9
投資及び出資金	0	0.0	447,328	0.1	△ 447,328	皆減
貸付金	48,449,354	7.1	25,244,959	4.4	23,204,395	91.9
繰出金	9,679,487	1.4	9,582,306	1.7	97,181	1.0
歳出合計	686,649,485	100.0	568,585,038	100.0	118,064,447	20.8

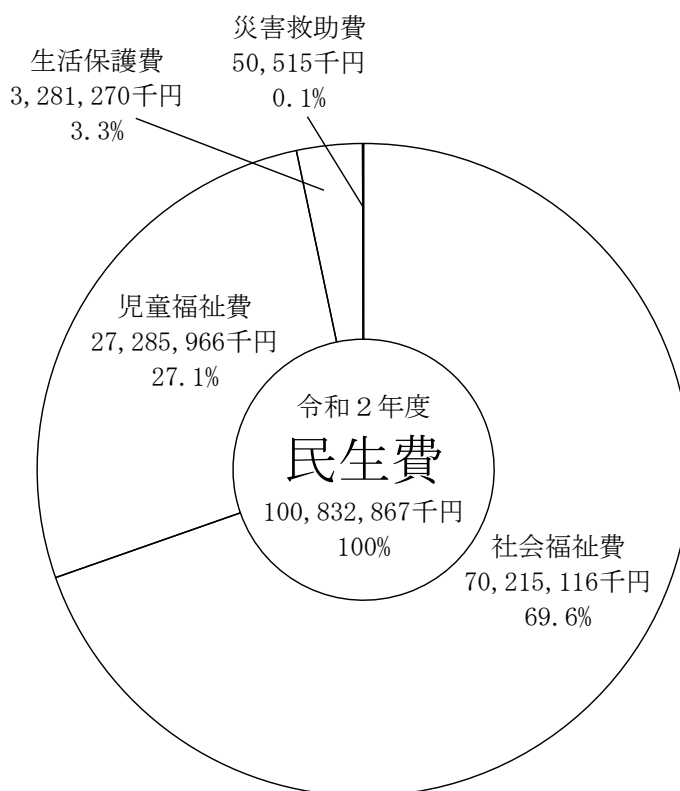
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

#### 4 費用ごとの歳出状況

##### (1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

### 第8図 民生費項別状況



### 第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)

(単位: 千円、%)

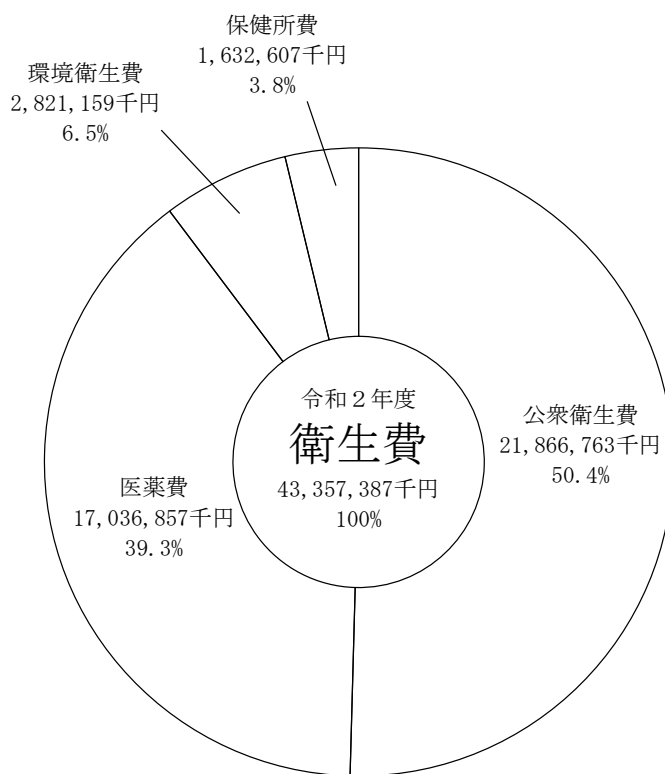
年度 項等	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
社会福祉費	70,215,116	69.6	21.1	57,998,665	66.9	2.4	56,657,262	67.6	△ 3.5
児童福祉費	27,285,966	27.1	8.0	25,275,284	29.2	6.4	23,753,874	28.4	0.1
生活保護費	3,281,270	3.3	△ 2.5	3,364,012	3.9	1.8	3,303,887	3.9	△ 5.1
災害救助費	50,515	0.1	△ 19.6	62,859	0.1	25.4	50,133	0.1	82.6
計	100,832,867	100.0	16.3	86,700,820	100.0	3.5	83,765,156	100.0	△ 2.5
全体決算額における構成比	14.7%			15.2%			14.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況（衛生費）

(単位：千円、%)

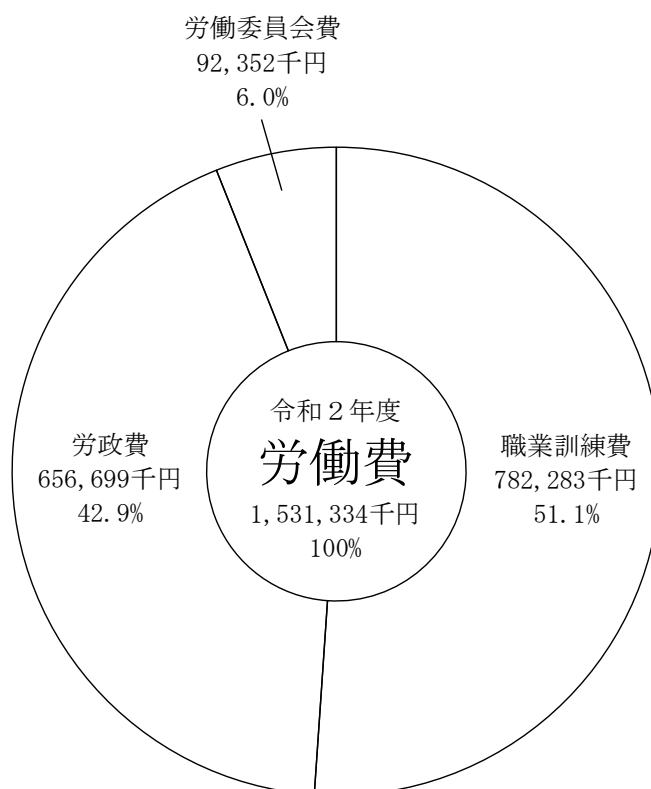
年度 項等	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
公衆衛生費	21,866,763	50.4	522.5	3,512,902	19.2	0.2	3,507,549	17.3	0.9
環境衛生費	2,821,159	6.5	△ 31.7	4,130,245	22.6	3.2	4,004,108	19.8	4.9
保健所費	1,632,607	3.8	1.5	1,608,418	8.8	△ 2.8	1,654,985	8.2	△ 0.9
医薬費	17,036,857	39.3	88.2	9,050,903	49.5	△ 18.1	11,053,879	54.7	10.2
計	43,357,387	100.0	136.9	18,302,469	100.0	△ 9.5	20,220,521	100.0	6.5
全体決算額における構成比	6.3%			3.2%			3.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### (3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

#### 第10図 労働費項別状況



#### 第10表 過去3か年の決算状況（労働費）

(単位：千円、%)

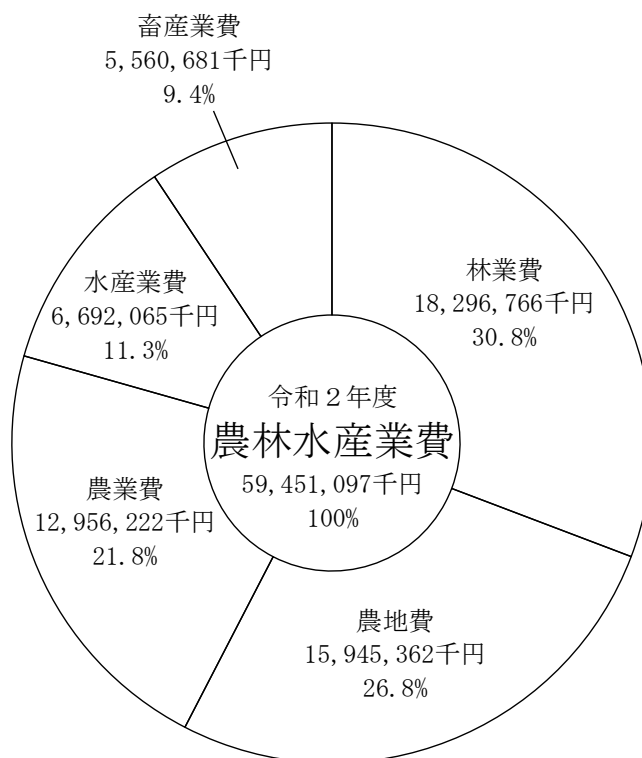
年度 項等	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
労政費	656,699	42.9	93.7	339,091	28.0	17.5	288,631	23.6	△ 3.6
職業訓練費	782,283	51.1	0.8	776,132	64.1	△ 7.1	835,266	68.3	△ 17.6
労働委員会費	92,352	6.0	△ 2.8	94,991	7.8	△ 3.6	98,528	8.1	△ 1.7
計	1,531,334	100.0	26.5	1,210,214	100.0	△ 1.0	1,222,425	100.0	△ 13.5
全体決算額における構成比	0.2%			0.2%			0.2%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

#### (4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費  
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費  
 効率的な水産業の展開に要した経費

#### 第11図 農林水産業費項別状況



#### 第11表 過去3か年の決算状況（農林水産業費）

(単位：千円、%)

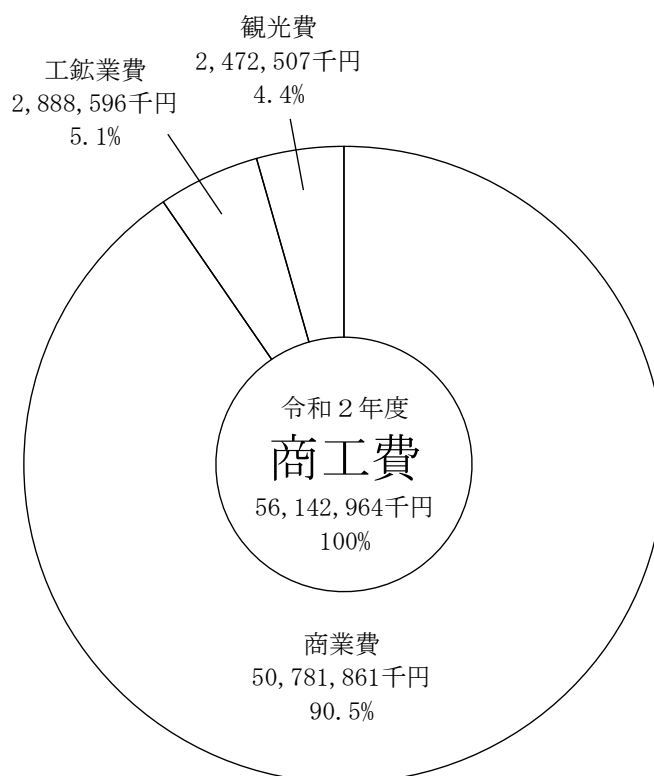
年度 項等	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
農業費	12,956,222	21.8	1.2	12,807,724	23.9	3.5	12,373,558	22.5	△ 3.5
畜産業費	5,560,681	9.4	5.8	5,253,393	9.8	△ 37.9	8,456,778	15.4	△ 24.8
農地費	15,945,362	26.8	24.1	12,852,084	24.0	△ 7.4	13,880,471	25.3	△ 8.0
林業費	18,296,766	30.8	3.4	17,696,862	33.0	15.5	15,322,096	27.9	△ 1.6
水産業費	6,692,065	11.3	32.7	5,044,660	9.4	3.6	4,870,597	8.9	△ 2.9
計	59,451,097	100.0	10.8	53,654,723	100.0	△ 2.3	54,903,500	100.0	△ 8.1
全体決算額における構成比	8.7%			9.4%			9.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業・サービス業の振興に要した経費  
観光の振興に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位: 千円、%)

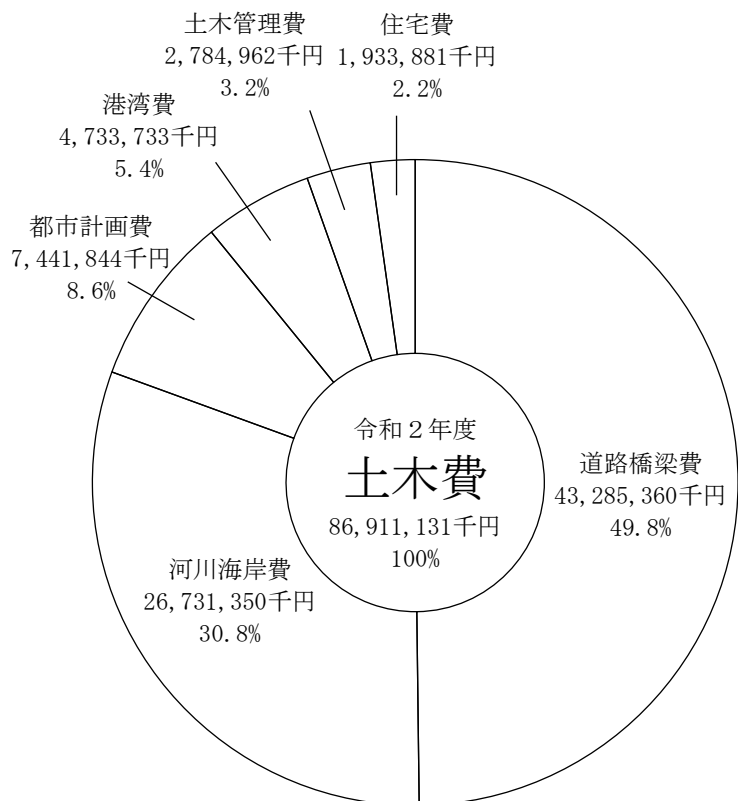
年度 項等	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
商業費	50,781,861	90.5	131.8	21,910,777	87.5	△ 9.2	24,139,582	74.7	△ 4.2
工鉱業費	2,888,596	5.1	46.3	1,974,192	7.9	△ 59.3	4,856,308	15.0	135.7
観光費	2,472,507	4.4	115.4	1,147,998	4.6	△ 65.3	3,304,165	10.2	224.0
計	56,142,964	100.0	124.3	25,032,967	100.0	△ 22.5	32,300,055	100.0	14.2
全体決算額における構成比	8.2%			4.4%			5.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況（土木費）

(単位：千円、%)

年度 項等	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び	決算額	構成比	対前年率 伸び
土木管理費	2,784,962	3.2	△ 10.7	3,117,517	4.3	△ 7.4	3,366,584	5.2	7.8
道路橋梁費	43,285,360	49.8	20.3	35,983,176	50.2	4.3	34,497,966	53.5	△ 7.8
河川海岸費	26,731,350	30.8	16.4	22,962,595	32.0	24.4	18,461,310	28.6	3.9
港湾費	4,733,733	5.4	10.1	4,299,954	6.0	14.7	3,749,475	5.8	△ 10.6
都市計画費	7,441,844	8.6	125.5	3,299,742	4.6	20.5	2,737,691	4.2	2.5
住宅費	1,933,881	2.2	△ 5.4	2,043,945	2.9	20.8	1,691,623	2.6	△ 17.6
計	86,911,131	100.0	21.2	71,706,929	100.0	11.2	64,504,650	100.0	△ 4.0
全体決算額における構成比	12.7%			12.6%			11.4%		

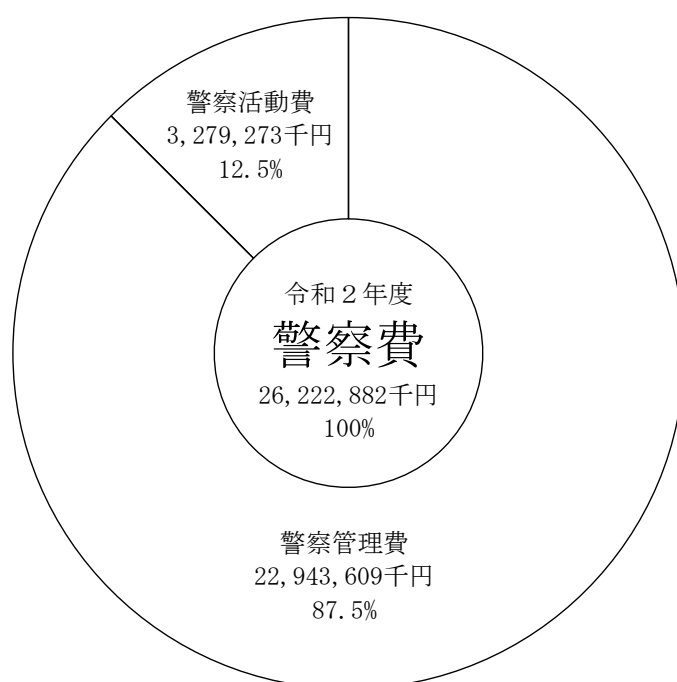
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動に要した経費

第14図 警察費項別状況



第14表 過去3か年の決算状況 (警察費)

(単位: 千円、%)

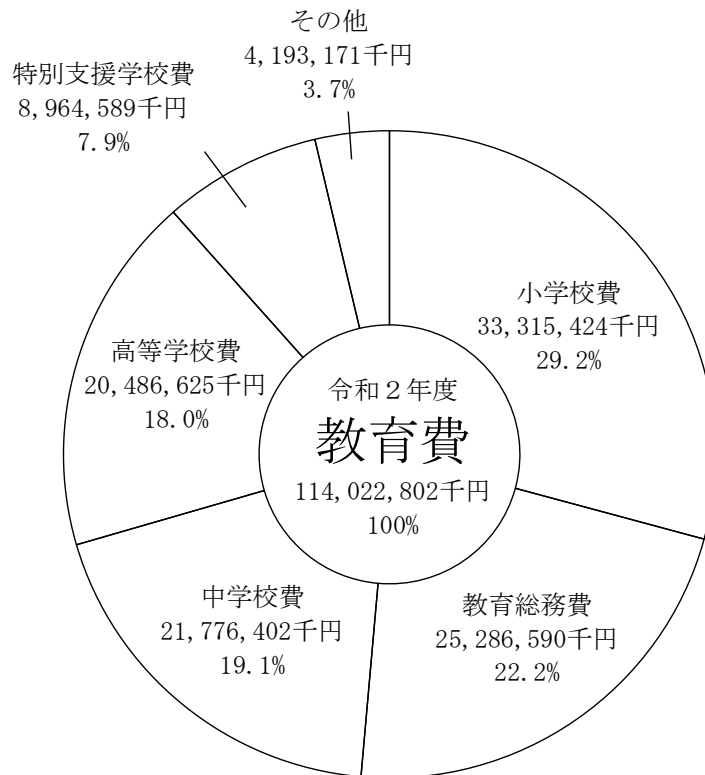
年度 項等	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
警察管理費	22,943,609	87.5	△ 1.1	23,188,133	88.2	△ 0.1	23,205,347	88.7	△ 6.6
警察活動費	3,279,273	12.5	5.5	3,107,116	11.8	4.9	2,961,087	11.3	△ 0.5
計	26,222,882	100.0	△ 0.3	26,295,250	100.0	0.5	26,166,434	100.0	△ 5.9
全体決算額における構成比	3.8%			4.6%			4.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位: 千円、%)

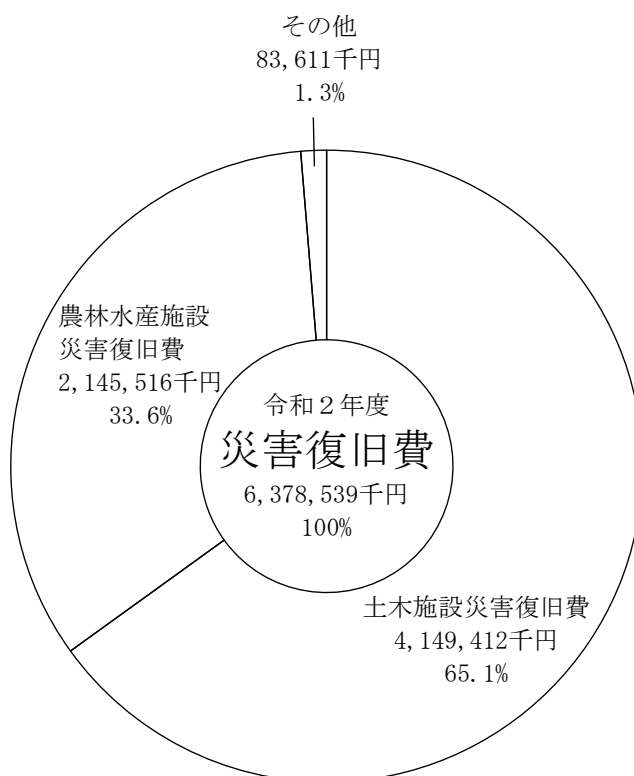
年度 項等	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
教育総務費	25,286,590	22.2	12.1	22,552,694	20.2	3.0	21,885,521	19.7	△ 2.2
小学校費	33,315,424	29.2	△ 0.6	33,513,857	30.0	△ 0.6	33,701,120	30.3	△ 0.9
中学校費	21,776,402	19.1	△ 1.4	22,092,709	19.8	△ 0.9	22,304,227	20.0	△ 1.2
高等学校費	20,486,625	18.0	2.3	20,019,662	17.9	0.2	19,979,463	18.0	0.2
特別支援学校費	8,964,589	7.9	0.5	8,921,894	8.0	1.3	8,811,420	7.9	2.1
社会教育費	2,086,240	1.8	△ 0.4	2,095,020	1.9	△ 5.9	2,226,716	2.0	2.7
保健体育費	1,386,489	1.2	△ 25.4	1,859,555	1.7	12.9	1,647,175	1.5	15.5
大学費	720,442	0.6	△ 0.4	723,511	0.6	△ 1.2	732,164	0.7	0.1
計	114,022,802	100.0	2.0	111,778,903	100.0	0.4	111,287,807	100.0	△ 0.5
全体決算額における構成比	16.6%			19.7%			19.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより被害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況（災害復旧費）

(単位：千円、%)

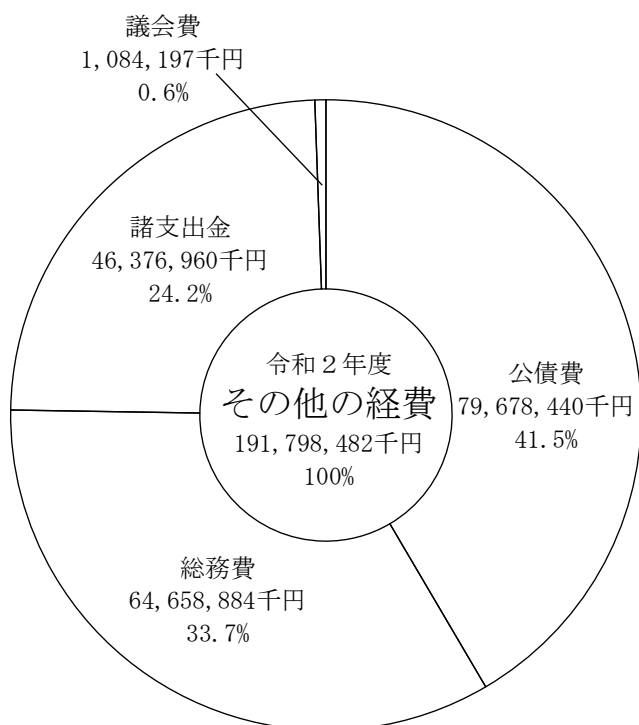
年度 項等	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
農林水産施設 災害復旧費	2,145,516	33.6	4.5	2,052,321	24.2	21.4	1,690,849	29.3	△ 21.9
土木施設 災害復旧費	4,149,412	65.1	△ 34.8	6,361,943	75.0	59.4	3,990,146	69.1	△ 22.4
文教施設 災害復旧費	48,626	0.8	482.9	8,342	0.1	△ 22.8	10,806	0.2	△ 82.2
県有施設 災害復旧費	34,985	0.5	△ 41.0	59,334	0.7	△ 30.0	84,728	1.5	430.6
計	6,378,539	100.0	△ 24.8	8,481,940	100.0	46.8	5,776,529	100.0	△ 21.7
全体決算額 における構成比	0.9%			1.5%			1.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

県議会定例会及び県議会臨時会等の議会運営に要した経費  
 総合政策・総務関係部において要した経費  
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費  
 市町村に交付した地方消費税交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況 (その他の経費)

(単位: 千円、%)

年度 款等	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率	決算額	構成比	対前年率
議会費	1,084,197	0.6	△ 2.0	1,106,643	0.7	1.4	1,091,383	0.6	1.0
総務費	64,658,884	33.7	38.3	46,754,183	28.3	7.2	43,631,371	26.0	5.3
公債費	79,678,440	41.5	△ 0.7	80,232,422	48.5	△ 2.5	82,291,939	49.0	△ 1.8
諸支出金	46,376,960	24.2	24.2	37,327,575	22.6	△ 8.8	40,926,328	24.4	3.6
計	191,798,482	100.0	15.9	165,420,823	100.0	△ 1.5	167,941,021	100.0	1.3
全体決算額における構成比	27.9%			29.1%			29.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 第2 令和2年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

令和2年度は、15の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行しました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

### 第18表 令和2年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
開発事業特別資金	22,812	22,813	22,813	22,722	100.0	99.6
公債管理	103,166,943	103,166,942	103,166,942	103,166,942	100.0	100.0
国民健康保険	121,838,641	123,963,375	123,963,375	115,929,709	101.7	95.2
母子父子寡婦福祉資金	314,455	440,702	325,629	138,667	103.6	44.1
山林基本財産	145,679	160,489	160,489	130,826	110.2	89.8
拡大造林事業	135,296	158,016	158,016	117,590	116.8	86.9
林業改善資金	818,425	849,942	836,253	9,062	102.2	1.1
小規模企業者等 設備導入資金	363,890	470,579	368,521	230,245	101.3	63.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	2,184	2,184	2,184	1,598	100.0	73.2
県営国民宿舎	144,589	144,593	144,593	103,608	100.0	71.7
沿岸漁業改善資金	262,798	262,145	262,145	13,165	99.8	5.0
公共用地取得事業	546,343	540,326	540,326	487,032	98.9	89.1
港湾整備事業	1,211,959	1,219,416	1,216,511	1,142,670	100.4	94.3
県立学校実習事業	240,526	235,563	235,563	171,381	97.9	71.3
育英資金	2,368,956	3,157,800	2,623,082	584,192	110.7	24.7
合計	231,583,496	234,794,886	234,026,444	222,249,411	101.1	96.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比 A/B×100	令和2年度 C	令和元年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	22,813	24,684	92.4	22,722	24,656	92.2
公債管理	103,166,942	112,576,130	91.6	103,166,942	112,576,130	91.6
国民健康保険	123,963,375	120,268,498	103.1	115,929,709	116,591,552	99.4
母子父子寡婦福祉資金	325,629	377,213	86.3	138,667	188,153	73.7
山林基本財産	160,489	199,600	80.4	130,826	177,108	73.9
拡大造林事業	158,016	159,810	98.9	117,590	129,579	90.7
林業改善資金	836,253	877,096	95.3	9,062	129,536	7.0
小規模企業者等 設備導入資金	368,521	394,608	93.4	230,245	260,813	88.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	2,184	2,760	79.1	1,598	2,722	58.7
県営国民宿舎	144,593	58,384	247.7	103,608	57,018	181.7
沿岸漁業改善資金	262,145	234,488	111.8	13,165	603	2,183.3
公共用地取得事業	540,326	431,579	125.2	487,032	343,367	141.8
港湾整備事業	1,216,511	1,150,901	105.7	1,142,670	879,335	129.9
県立学校実習事業	235,563	248,813	94.7	171,381	186,853	91.7
育英資金	2,623,082	2,085,885	125.8	584,192	676,891	86.3
合計	234,026,444	239,090,449	97.9	222,249,411	232,224,315	95.7

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 令和2年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	4,080,096	1 営業収益	4,140,618
(1) 水力発電費	3,462,047	(1) 電力料	4,073,585
(2) 送電費	167,374	(2) 営業雑収益	67,033
(3) 一般管理費	450,675		
2 附帯事業費用	80,630	2 附帯事業収益	68,644
(1) 小水力発電費	72,127	(1) 電力料	67,082
(2) 太陽光発電費	8,503	(2) 附帯事業雑収益	1,562
3 財務費用	31,806	3 財務収益	245,286
(1) 支払利息	31,806	(1) 受取配当金	101,983
		(2) 受取利息	104,838
		(3) 基金収益	38,465
4 営業外費用	59,022	4 営業外収益	94,960
(1) 固定資産売却損	302	(1) 固定資産売却益	21
(2) 雑損失	58,721	(2) 長期前受金戻入	46,334
		(3) 営業外雑収益	48,606
5 特別損失	0	5 特別利益	0
当年度純利益	297,954		
<b>合 計</b>	<b>4,549,509</b>	<b>合 計</b>	<b>4,549,509</b>

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

科 目	金 額
当年度純利益	297,954
その他未処分利益剰余金変動額	368,023
当年度未処分利益剰余金	665,977

令和2年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	26,689,537	3 固 定 負 債	2,075,237
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	14,488,045	(1) 建 設 改 良 企 業 債	602,235
イ 水 力 発 電 設 備	12,715,731	(2) リ ー ス 債 務	5,043
ロ 送 電 設 備	598,188	(3) 引 当 金	1,460,959
ハ 業 務 設 備	1,174,126	イ 退 職 給 付 引 当 金	490,480
(2) 附 帯 事 業 固 定 資 産	689,987	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	970,480
イ 小 水 力 発 電 設 備	619,140	(4) 雑 固 定 負 債	7,000
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	70,847	4 流 動 負 債	3,800,008
(3) 事 業 外 固 定 資 産	211,153	(1) 建 設 改 良 企 業 債	324,074
(4) 固 定 資 産 仮 勘 定	769,000	(2) リ ー ス 債 務	4,910
(5) 投 資 そ の 他 の 資 産	10,531,352	(3) 引 当 金	72,146
イ 長 期 投 資	6,943,897	イ 賞 与 引 当 金	60,751
ロ 基 金	3,587,268	ロ 法 定 厚 生 費 引 当 金	11,395
ハ そ の 他 資 産	187	(4) 未 払 金	813,458
2 流 動 資 産	24,037,410	(5) 未 払 費 用	590,272
(1) 現 金 及 び 預 金	565,567	(6) 預 り 金	9,149
(2) 未 収 金	445,580	(7) 雑 流 動 負 債	1,986,000
(3) 貯 蔵 品	2,103	5 繰 延 収 益	768,936
(4) 短 期 投 資	23,024,159	(1) 長 期 前 受 金	2,044,996
		イ 補 助 金	2,044,996
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,276,060
		イ 補 助 金	△ 1,276,060
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	28,923,972
		(1) 資 本 金	28,923,972
		イ 固 有 資 本 金	265
		ロ 繰 入 資 本 金	34,388
		ハ 組 入 資 本 金	28,889,320
		7 剰 余 金	11,235,001
		(1) 資 本 剰 余 金	321,823
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	260
		ロ 補 助 金	23,166
		ハ 雑 資 本 剰 余 金	298,397
		(2) 利 益 剰 余 金	10,913,178
		イ 減 債 積 立 金	926,308
		ロ 利 益 積 立 金	1,200,000
		ハ 地 方 振 興 積 立 金	1,366,022
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	6,524,871
		ホ 緑 の ダ ム 造 成 事 業 積 立 金	230,000
		ヘ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	665,977
		8 評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,923,792
		(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,923,792
		イ 長 期 投 資	2,633,652
		ロ 短 期 投 資	1,290,140
合 計	50,726,947	合 計	50,726,947

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



## 令和2年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	348,891	1 営業収益	329,478
(1) 運 転 費	325,531	(1) 給 水 収 益	327,234
(2) 一 般 管 理 費	23,360	(2) 営 業 雑 収 益	2,244
2 営業外費用	479	2 営業外収益	39,326
(1) 支 払 利 息	473	(1) 受 取 利 息	18,839
(2) 雑 損 失	6	(2) 固 定 資 産 売 却 益	1,245
		(3) 長 期 前 受 金 戻 入	17,413
		(4) 引 当 金 戻 入 益	1,470
		(5) 営 業 外 雑 収 益	359
3 特別損失	0	3 特別利益	0
当 年 度 純 利 益	19,434		
<b>合 計</b>	<b>368,804</b>	<b>合 計</b>	<b>368,804</b>

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

科 目	金 額
当年度純利益	19,434
その他未処分利益剰余金変動額	64,370
当年度未処分利益剰余金	83,804

令和2年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	2,405,844	3 固 定 負 債	2,011,155
(1) 有 形 固 定 資 産	2,401,888	(1) 建 設 改 良 企 業 債	2,955
イ 土 地	11,913	(2) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	780,000
ロ 建 物	89,598	(3) そ の 他 の 他 会 計 借 入 金	1,191,225
ハ 構 築 物	1,592,946	(4) 引 当 金	36,975
ニ 機 械 及 び 装 置	705,811	イ 退 職 給 付 引 当 金	29,175
ホ 備 品	1,620	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	7,800
(2) 無 形 固 定 資 産	3,544	4 流 動 負 債	154,055
イ 電 話 加 入 権	569	(1) 建 設 改 良 企 業 債	1,410
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	2,975	(2) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	60,000
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	262	(3) 引 当 金	3,879
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	149	イ 賞 与 引 当 金	3,264
イ 長 期 投 資	140	ロ 法 定 厚 生 費 引 当 金	615
ロ そ の 他 資 産	9	(4) 未 払 金	18,269
2 流 動 資 産	1,907,517	(5) 未 払 費 用	70,265
(1) 現 金 及 び 預 金	69,099	(6) 預 り 金	232
(2) 未 収 金	37,558	5 繰 延 収 益	412,284
(3) 貯 蔵 品	860	(1) 長 期 前 受 金	834,646
(4) 雑 流 動 資 産	1,800,000	イ 受 贈 財 産 評 価 額	115,897
		ロ 補 助 金	644,794
		ハ 工 事 負 担 金	73,955
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 422,362
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 48,211
		ロ 補 助 金	△ 317,035
		ハ 工 事 負 担 金	△ 57,116
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	639,001
		(1) 固 有 資 本 金	2,906
		(2) 組 入 資 本 金	636,095
		7 剰 余 金	1,096,866
		(1) 資 本 剰 余 金	1,170
		イ 補 助 金	30
		ロ 工 事 負 担 金	1,139
		(2) 利 益 剰 余 金	1,095,696
		イ 減 債 積 立 金	4,364
		ロ 利 益 積 立 金	65,000
		ハ 借 入 金 償 還 積 立 金	542,527
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	400,000
		ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	83,804
合 計	4,313,361	合 計	4,313,361

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 令和2年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	18,197	1 営業収益	14,835
(1) 施設管理費	17,528	(1) 施設利用料	14,708
(2) 一般管理費	669	(2) 営業雑収益	127
2 営業外費用	133	2 営業外収益	1,972
(1) 支払利息	81	(1) 受取利息	1,873
(2) 固定資産売却損	36	(2) 長期前受金戻入	72
(3) 雑損失	16	(3) 営業外雑収益	26
3 特別損失	3,423	3 特別利益	0
当年度純損失	4,945		
<b>合 計</b>	<b>16,807</b>	<b>合 計</b>	<b>16,807</b>

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

科 目	金 額
当年度純損失	4,945
前年度繰越欠損金	6,429
当年度未処理欠損金	11,374

令和2年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	646,611	3 固 定 負 債	713,585
(1) スポーツ・レクリエーション施設	646,560	(1) 建設改良他会計借入金	713,163
イ 土 地	28,457	(2) 引 当 金	423
ロ 建 物	78,598	イ 退職給付引当金	423
ハ 構 築 物	520,886	4 流 動 負 債	14,539
ニ 機 械 及 び 装 置	573	(1) 建設改良他会計借入金	9,968
ホ 備 品	18,047	(2) 引 当 金	30
(2) 無 形 固 定 資 産	27	イ 賞 与 引 当 金	25
イ ソ フ ト ウ ェ ア	27	ロ 法定厚生費引当金	5
(3) 投資その他の資産	24	(3) 未 払 金	69
イ そ の 他 資 産	24	(4) 未 払 費 用	4,473
2 流 動 資 産	194,286	5 繰 延 収 益	1,212
(1) 現 金 及 び 預 金	5,267	(1) 長 期 前 受 金	2,005
(2) 未 収 金	3,018	イ 受贈財産評価額	2,005
(3) 雑 流 動 資 産	186,000	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 792
		イ 受贈財産評価額	△ 792
		(資 本 の 部)	
		6 資 本 金	97,935
		(1) 組 入 資 本 金	97,935
		7 剰 余 金	13,626
		(1) 利 益 剰 余 金	13,626
		イ 建設改良積立金	25,000
		ロ 当年度未処理欠損金	11,374
合 計	840,897	合 計	840,897

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 令和2年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 費 用 の 部 )		( 収 入 の 部 )	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医 業 費 用	32,120,770	1 医 業 収 益	27,038,185
(1) 給 与 費	16,194,691	(1) 入 院 収 益	18,757,468
(2) 材 料 費	8,627,366	(2) 外 来 収 益	7,362,754
(3) 経 費	4,687,641	(3) 一 般 会 計 負 担 金	634,101
(4) 減 価 償 却 費	2,500,886	(4) そ の 他 医 業 収 益	283,863
(5) 資 産 減 耗 費	46,582		
(6) 研 究 研 修 費	63,604		
2 医 業 外 費 用	1,783,873	2 医 業 外 収 益	7,894,284
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	361,970	(1) 受 取 利 息 配 当 金	0
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(2) 一 般 会 計 負 担 金	5,791,666
(3) 受 託 事 業 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	477,817
(4) 雑 損 失	1,317,416	(4) 補 助 金	90,839
(5) 繰 延 勘 定 償 却	0	(5) 患 者 外 給 食 収 益	20
(6) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	104,487	(6) 受 託 事 業 収 益	862
		(7) 長 期 前 受 金 戻 入	1,439,955
		(8) そ の 他 医 業 外 収 益	93,126
3 特 別 損 失	576,068	3 特 別 利 益	892,535
当 年 度 純 利 益	1,344,294		
<b>合 計</b>	<b>35,825,005</b>	<b>合 計</b>	<b>35,825,005</b>

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 令和2年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
1 固定資産	31,941,521	4 固定負債	23,149,971
(1)有形固定資産	29,768,194	(1)企業債	19,548,747
イ土地	4,001,896	(2)他会計借入金	0
ロ建物	17,151,368	(3)リース債務	200,950
ハ構築物	363,035	(4)引当金	3,400,274
ニ器械備品	5,271,246	イ退職給付引当金	3,400,274
ホ車両	40,289	(5)その他固定負債	0
ヘリース資産	320,272	5 流動負債	23,558,742
トその他有形固定資産	0	(1)一時借入金	6,966,600
チ建設仮勘定	2,620,088	(2)企業債	3,524,176
(2)無形固定資産	560,223	(3)他会計借入金	0
イ電話加入権	1,680	(4)リース債務	119,322
ロその他無形固定資産	558,543	(5)未払金	2,752,393
(3)投資その他の資産	1,613,104	(6)未払費用	0
イ長期貸付金	37,950	(7)前受金	0
ロ長期前払消費税	1,574,654	(8)引当金	1,076,102
ハその他投資	500	イ賞与引当金	909,293
2 流動資産	25,341,731	ロその他引当金	166,809
(1)現金預金	2,883,712	(9)その他流動負債	9,120,150
(2)未収金	6,440,481	6 繰延収益	3,106,353
(3)貸倒引当金	△ 64,931	(1)長期前受金	42,040,689
(4)貯蔵品	213,883	(2)長期前受金収益化累計額	△ 38,934,335
(5)前払費用	0	( 資 本 の 部 )	
(6)前払金	6,892,468	7 資本金	12,743,396
(7)その他流動資産	8,976,118	8 剰余金	△ 5,275,210
3 繰延勘定	0	(1)資本剰余金	110,476
(1)開発費	0	イ受贈財産評価額	110,476
		(2)利益剰余金	△ 5,385,686
		イ当年度未処分利益剰余金	△ 5,385,686
合 計	57,283,252	合 計	57,283,252

(注)四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### 第3 令和2年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況は、普通会計により比較を行います。普通会計とは、一般会計と特別会計等を合わせた県の全会計から、公営事業に係る会計を除いたものとなります。

この普通会計の令和2年度の決算状況は、第20表及び第21表のとおりです。

第20表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	令和2年度		令和元年度			平成30年度		
	本 県		本 県		全国	本 県		全国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	252,293	36.6	209,484	36.8	55.7	216,824	38.3	56.2
地方税	129,313	18.8	123,661	21.7	40.7	126,451	22.3	40.9
分担金及び負担金	5,006	0.7	2,461	0.4	0.5	2,948	0.5	0.5
使用料及び手数料	9,637	1.4	9,884	1.7	1.7	9,913	1.7	1.7
財産収入	1,412	0.2	1,642	0.3	0.4	1,667	0.3	0.4
寄附金	422	0.1	262	0.0	0.0	158	0.0	0.0
繰入金	27,860	4.0	21,511	3.8	3.0	21,993	3.9	2.7
繰越金	15,247	2.2	14,882	2.6	2.7	14,478	2.6	2.8
諸収入	63,397	9.2	35,181	6.2	6.7	39,215	6.9	7.2
依存財源	436,217	63.4	359,853	63.2	44.3	349,978	61.7	43.6
地方譲与税	18,137	2.6	19,546	3.4	4.3	20,020	3.5	4.4
地方特例交付金	714	0.1	1,450	0.3	0.3	464	0.1	0.1
地方交付税	186,821	27.1	180,939	31.8	17.0	180,711	31.9	17.0
交通安全対策特別交付金	500	0.1	461	0.1	0.1	487	0.1	0.1
国庫支出金	150,143	21.8	88,685	15.6	11.6	83,581	14.7	11.3
県債	79,903	11.6	68,772	12.1	11.0	64,715	11.4	10.7
歳入合計	688,510	100.0	569,336	100.0	100.0	566,802	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金(各県との清算後の額)を加えたものです。

第 2 1 表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性 質 別	令和 2 年度		令和元年度			平成30年度		
	本 県		本 県		全国	本 県		全国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義 務 的 経 費	241,721	36.2	241,876	43.7	41.0	242,573	44.0	41.8
人 件 費	146,902	22.0	146,579	26.5	25.4	145,715	26.4	25.7
扶 助 費	14,926	2.2	14,813	2.7	2.2	14,245	2.6	2.2
公 債 費	79,893	12.0	80,484	14.5	13.4	82,613	15.0	13.9
投 資 的 経 費	129,254	19.4	115,870	20.9	17.3	104,119	18.9	17.2
普通建設事業費	122,875	18.4	107,388	19.4	16.1	98,342	17.8	15.9
災害復旧事業費	6,379	1.0	8,482	1.5	1.2	5,777	1.0	1.3
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	296,657	44.4	196,344	35.4	41.6	205,229	37.2	41.1
物 件 費	19,522	2.9	17,297	3.1	3.6	16,730	3.0	3.5
維持補修費	5,023	0.8	5,343	1.0	1.0	5,289	1.0	1.0
補助費等	178,607	26.8	118,994	21.5	27.3	118,698	21.5	27.0
積 立 金	36,906	5.5	20,415	3.7	2.4	25,356	4.6	2.0
投資及び出資金	0	0.0	447	0.1	0.3	0	0.0	0.3
貸 付 金	49,228	7.4	26,239	4.7	5.3	31,479	5.7	5.6
繰 出 金	7,370	1.1	7,609	1.4	1.7	7,676	1.4	1.7
歳 出 合 計	667,632	100.0	554,090	100.0	100.0	551,920	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



## 第4 令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

### 1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.6	103.6
(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)

- 備考
- 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
  - 2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

### 2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考
- 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
  - 2 経営健全化基準は、20%である。

# 健全化判断比率の概要

## 1 指標の意義

### (1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合  
(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ 11.25 ~ 15	20

### (2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合  
(単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準
道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ 16.25 ~ 20	30

### (3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合  
(単位：%)

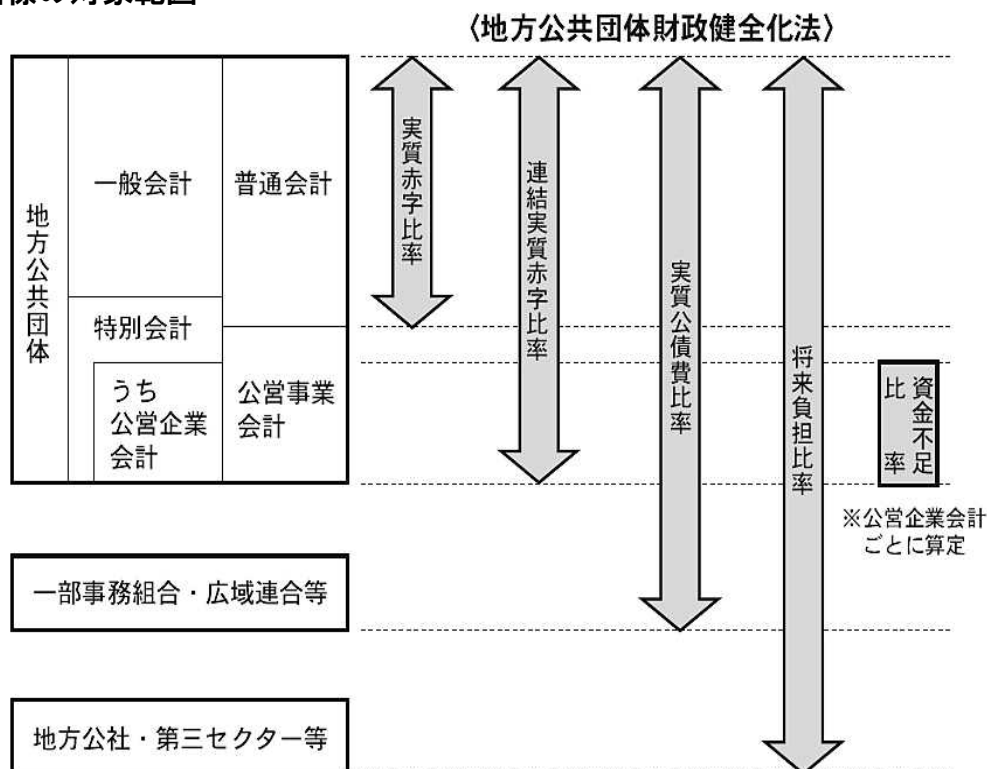
	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

### (4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合  
(単位：%)

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

## 2 指標の対象範囲



## 第5 県民負担の状況について

県民の皆さんの負担による令和2年度の県税収入は1,006億1,022万3千円です。この中には法人企業の負担額が含まれますので法人県民税と法人事業税を差し引くと、785億9,491万6千円となり、前年度に比べ3.8%の増となっています。

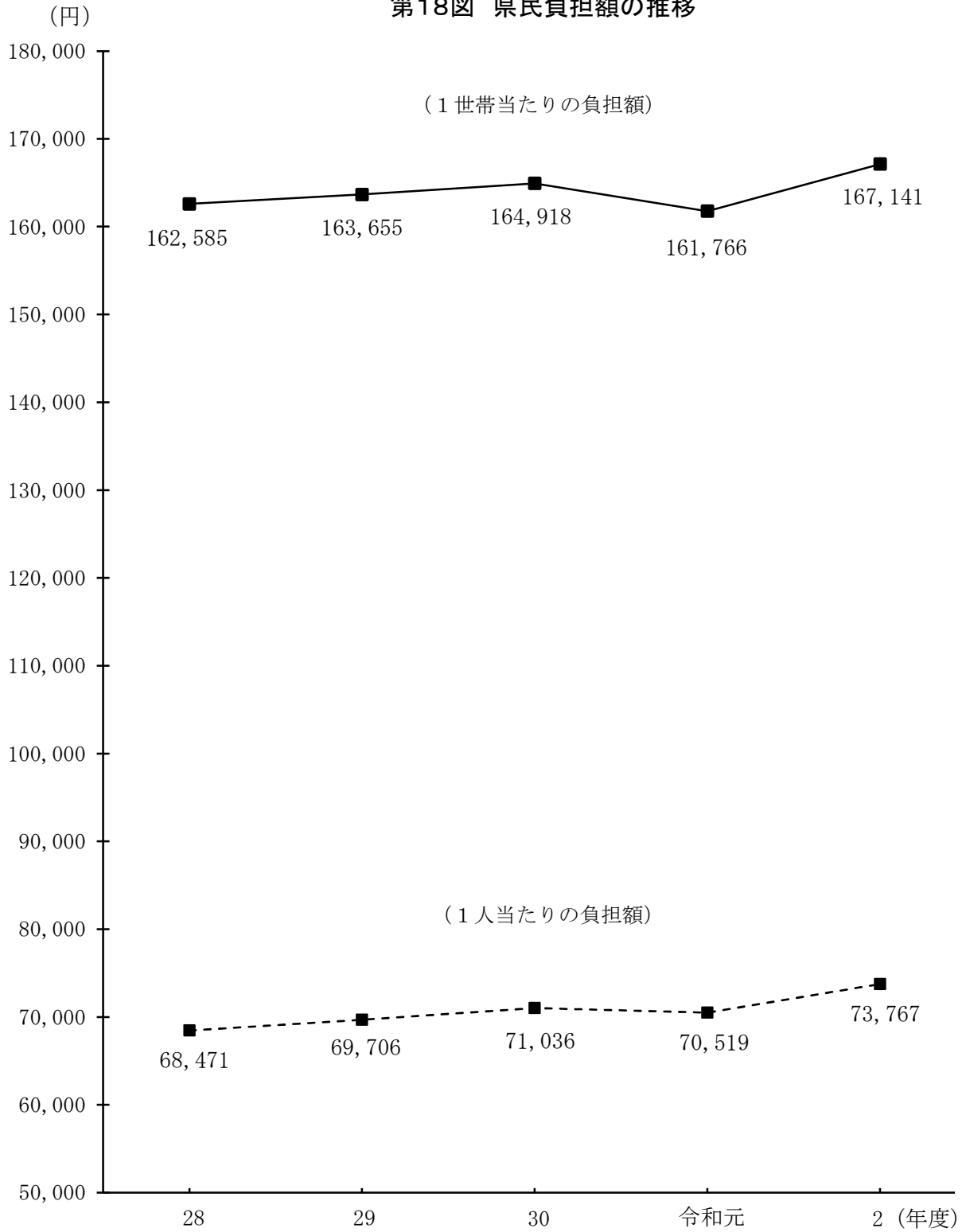
1世帯当たりでは167,141円の負担となり前年度に比べ3.3%の増、県民1人当たりでは、73,767円となり前年度に比べ4.6%の増となっています。

そのうち、個人県民税は、304億86万9千円で、1世帯当たりの負担額は、64,651円（前年度63,854円）、県民1人当たりでは、28,534円（前年度27,836円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の1世帯及び県民1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

（参考）R2.4.1現在推計人口、世帯数 1,065,444人 470,231世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。

## 第6 令和3年度予算の現況について

令和3年度の当初予算については、前回（第147回令和3年6月公表）の「宮崎県の財政」でお知らせしましたので、今回は、その後の補正状況、予算の執行状況について説明します。

### 1 予算の補正状況

#### ◎ 一般会計

令和3年度の当初予算は、6,255億500万円でしたが、9月補正までに計538億6,339万8千円の増額補正を行い、補正後の予算額は、6,793億6,839万8千円となっています。

これは、前年同期に比べて136億5,123万1千円、2%の減となっています。その状況は、第22表及び第23表のとおりです。

#### ○ 4月知事専決補正予算

令和3年4月9日付け知事専決により、国の非正規雇用労働者等に対する緊急支援及び地域観光事業支援に係る経費として、44億5,241万円の増額補正を行いました。

#### ○ 4月補正予算

令和3年4月臨時議会における補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する飲食店等に対する営業時間短縮要請に伴う協力金及びその影響を受ける飲食関連事業者等への支援に係る経費として、1億8,896万円の増額補正を行いました。

#### ○ 5月知事専決補正予算

令和3年5月4日付け知事専決により、新型コロナウイルス感染症対策に関する宮崎市の飲食店等に対する営業時間短縮要請に伴う協力金及びその影響を受ける飲食関連事業者等への支援に係る経費として、23億7,201万2千円の増額補正を行いました。

#### ○ 5月補正予算

令和3年5月臨時議会における補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費として、46億5,998万2千円の増額補正を行いました。

#### ○ 5月追加補正予算

令和3年5月臨時議会における追加補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する都城市及び三股町の飲食店等に対する営業時間短縮要請に伴う協力金及びその影響を受ける飲食関連事業者等への支援に係る経費として、7億3,578万2千円の増額補正を行いました。

○ 6月補正予算

令和3年6月議会における補正予算は、

ア 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費

イ 国庫補助決定に伴う経費

ウ その他必要とする経費

として、総額93億8,226万2千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	72億7,501万7千円
公共事業費	20億7,175万円
その他の経費	3,549万5千円

○ 6月追加補正予算

令和3年6月議会における追加補正予算は、国の生活困窮者支援及びワクチン接種支援に係る経費として、6億9,505万円の増額補正を行いました。

○ 6月追加補正（再追加）予算

令和3年6月議会における追加補正（再追加）予算は、国の新型コロナウイルスワクチン接種支援に係る経費として、20億1,080万円の増額補正を行いました。

○ 8月知事専決補正予算

令和3年8月6日付け知事専決により、新型コロナウイルス感染症対策に関する宮崎市の飲食店等に対する営業時間短縮要請に伴う協力金に係る経費として、17億430万円の増額補正を行いました。

○ 8月知事専決補正予算

令和3年8月13日付け知事専決により、県独自の緊急事態宣言による行動要請等に伴い影響を大きく受ける県内中小企業・小規模事業者に対する支援金に係る経費として、9億9,433万8千円の増額補正を行いました。

○ 8月知事専決補正予算

令和3年8月14日付け知事専決により、新型コロナウイルス感染症対策に関する全県下の飲食店等に対する営業時間短縮要請に伴う協力金に係る経費として、13億8,870万2千円の増額補正を行いました。

○ 8月補正予算

令和3年8月臨時議会における補正予算は、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく、まん延防止等重点措置の適用を国へ要請したこと等に伴い、必要となる経費として、86億2,407万8千円の増額補正を行いました。

○ 9月補正予算

令和3年9月議会における補正予算は、

ア 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費

イ 国庫補助決定に伴う経費

ウ その他必要とする経費

として、総額115億2,205万8千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費 8億7,943万3千円

その他の経費 106億4,262万5千円

○ 9月追加補正予算

令和3年9月議会における追加補正予算は、国のまん延防止等重点措置及び県独自の緊急事態宣言の期間延長等に伴い、必要となる経費として、50億1,823万円の増額補正を行いました。

○ 9月追加補正（再追加）予算

令和3年9月議会における追加補正（再追加）予算は、宮崎県議会宮崎市選出議員補欠選挙の実施に伴う経費として、1億1,443万4千円の増額補正を行いました。

◎ 特別会計

特別会計の状況は、第24表のとおりです。

## 第 2 2 表 歳入 令和 3 年度一般会計予算の補正状況

(令和 3 年 9 月補正までの状況)

款 別	当初予算額	4月専決 補正額	4 月 補正額	5月専決 補正額	5 月 補正額	5 月 補正額 (追加)	6 月 補正額
県 税	95,480,000	0	0	0	0	0	0
地方消費税金 清算金	50,399,518	0	0	0	0	0	0
地方譲与税	13,019,000	0	0	0	0	0	0
地方特例金 交付金	596,000	0	0	0	0	0	0
地方交付税	188,206,000	0	0	0	0	0	0
交通安全対策 特別交付金	419,000	0	0	0	0	0	0
分担金及び 負担金	1,883,863	0	0	0	0	0	182,042
使用料及び 手数料	9,939,141	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	112,779,729	4,452,410	188,960	2,372,012	4,623,907	735,782	8,221,172
財産収入	867,918	0	0	0	0	0	0
寄附金	220,197	0	0	0	0	0	0
繰入金	30,390,959	0	0	0	963	0	135,408
繰越金	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	53,250,175	0	0	0	35,112	0	48,940
県債	68,053,500	0	0	0	0	0	794,700
歳入合計	625,505,000	4,452,410	188,960	2,372,012	4,659,982	735,782	9,382,262



(単位：千円、%)

6月 補正額 (追加)	6月 補正額 (再追加)	8月専決 補正額	8月専決 補正額	8月専決 補正額	8月 補正額	9月 補正額	9月 補正額 (追加)
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
695,050	1,887,320	1,519,050	0	1,237,762	8,624,078	272,319	4,996,124
0	0	0	0	0	0	65,965	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	185,250	994,338	150,940	0	187,500	22,106
0	0	0	0	0	0	10,385,470	0
0	123,480	0	0	0	0	610,804	0
0	0	0	0	0	0	0	0
695,050	2,010,800	1,704,300	994,338	1,388,702	8,624,078	11,522,058	5,018,230

※次ページへ続く

第22表 歳入 令和3年度一般会計予算の補正状況（つづき）

（単位：千円、％）

款 別	9 月 補正額 (再追加)	9 月 補正後 A	構 成 比	令和2年 9月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
県 税	0	95,480,000	14.1	99,080,000	14.3	96.4
地方消費税金 清算金	0	50,399,518	7.4	49,652,503	7.2	101.5
地方譲与税	0	13,019,000	1.9	20,450,000	3.0	63.7
地方特例 交付金	0	596,000	0.1	553,000	0.1	107.8
地方交付税	0	188,206,000	27.7	184,467,000	26.6	102.0
交通安全対策 特別交付金	0	419,000	0.1	433,000	0.1	96.8
分担金及び 負担金	0	2,065,905	0.3	4,615,890	0.7	44.8
使用料及び 手数料	0	9,939,141	1.5	10,024,139	1.4	99.2
国庫支出金	0	152,605,675	22.5	146,115,852	21.1	104.4
財産収入	0	933,883	0.1	899,688	0.1	103.8
寄附金	0	220,197	0.0	99,246	0.0	221.9
繰入金	114,434	32,181,898	4.7	36,345,996	5.2	88.5
繰越金	0	10,385,470	1.5	7,622,695	1.1	136.2
諸収入	0	54,068,511	8.0	61,863,420	8.9	87.4
県債	0	68,848,200	10.1	70,797,200	10.2	97.2
歳入合計	114,434	679,368,398	100.0	693,019,629	100.0	98.0

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 第23表 歳出 令和3年度一般会計予算の補正状況

(令和3年9月補正までの状況)

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	4月専決 補正額	4 月 補正額	5月専決 補正額	5 月 補正額	5 月 補正額 (追加)	6 月 補正額
議 会 費	1,214,853	0	0	0	0	0	0
総 務 費	31,734,680	0	0	0	585,469	0	545,209
民 生 費	95,772,093	1,257,110	0	0	0	0	1,864,205
衛 生 費	37,520,048	0	154,467	2,241,810	1,560,250	659,432	1,026,804
労 働 費	1,517,275	0	0	0	0	0	627,702
農 林 水 産 業 費	54,403,141	0	0	0	0	0	1,704,510
商 工 費	50,205,464	3,195,300	34,493	130,202	2,498,263	76,350	1,383,661
土 木 費	62,638,097	0	0	0	0	0	1,886,783
警 察 費	27,494,843	0	0	0	0	0	0
教 育 費	117,884,186	0	0	0	16,000	0	343,388
災 害 復 旧 費	15,375,120	0	0	0	0	0	0
公 債 費	80,432,162	0	0	0	0	0	0
諸 支 出 金	49,213,038	0	0	0	0	0	0
予 備 費	100,000	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	625,505,000	4,452,410	188,960	2,372,012	4,659,982	735,782	9,382,262

※次ページへ続く

第23表 歳出 令和3年度一般会計予算の補正状況（つづき）

款 別	6 月 補正額 (追加)	6 月 補正額 (再追加)	8月専決 補正額	8月専決 補正額	8月専決 補正額	8 月 補正額	9 月 補正額
議 会 費	0	0	0	0	0	0	0
総 務 費	0	0	0	0	0	0	7,550,998
民 生 費	47,500	0	0	0	0	0	167,378
衛 生 費	647,550	2,010,800	1,704,300	0	1,388,702	8,471,164	3,612,492
労 働 費	0	0	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	0	0	0	0	0	0	191,190
商 工 費	0	0	0	994,338	0	152,914	0
土 木 費	0	0	0	0	0	0	0
警 察 費	0	0	0	0	0	0	0
教 育 費	0	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	695,050	2,010,800	1,704,300	994,338	1,388,702	8,624,078	11,522,058

(単位：千円、%)

9月 補正額 (追加)	9月 補正額 (再追加)	9月 補正後 A	構 成 比	令和2年 9月補正後 B	構 成 比	対前年比 A/B ×100
0	0	1,214,853	0.2	1,225,971	0.2	99.1
0	114,434	40,530,790	6.0	52,850,174	7.6	76.7
0	0	99,108,286	14.6	106,044,883	15.3	93.5
4,238,963	0	65,236,782	9.6	36,700,528	5.3	177.8
0	0	2,144,977	0.3	1,935,650	0.3	110.8
0	0	56,298,841	8.3	62,799,131	9.1	89.6
779,267	0	59,450,252	8.8	58,913,760	8.5	100.9
0	0	64,524,880	9.5	82,547,931	11.9	78.2
0	0	27,494,843	4.0	27,368,534	3.9	100.5
0	0	118,243,574	17.4	120,440,765	17.4	98.2
0	0	15,375,120	2.3	15,375,120	2.2	100.0
0	0	80,432,162	11.8	80,669,235	11.6	99.7
0	0	49,213,038	7.2	46,047,947	6.6	106.9
0	0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0
5,018,230	114,434	679,368,398	100.0	693,019,629	100.0	98.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 第 2 4 表 歳出 令和 3 年度特別会計予算の補正状況

(令和 3 年 9 月補正までの状況)

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	6 月 補正額	9 月 補正額	9 月 補正後 A	令和 2 年 9 月補正後 B	対前年比 A/B ×100
開 発 事 業 金	21,036	0	0	21,036	10,528	199.8
公 債 管 理	84,382,858	0	0	84,382,858	104,129,970	81.0
国 民 健 康 保 険	114,542,975	0	0	114,542,975	117,625,117	97.4
母 子 父 子 寡 金	280,005	0	0	280,005	315,647	88.7
山 林 基 本 財 産	133,050	0	0	133,050	166,690	79.8
拡 大 造 林 事 業	218,657	0	0	218,657	228,439	95.7
林 業 改 善 資 金	864,747	0	0	864,747	831,743	104.0
小 規 模 企 業 者 金	353,658	0	0	353,658	363,819	97.2
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	19,300	0	0	19,300	3,921	492.2
県 営 国 民 宿 舎	95,887	0	0	95,887	161,748	59.3
沿 岸 漁 業 金	302,193	0	0	302,193	287,133	105.2
公 共 用 地 業	691,142	0	0	691,142	669,661	103.2
港 湾 整 備 事 業	1,312,941	0	0	1,312,941	752,165	174.6
県 立 学 校 業	216,341	0	0	216,341	225,034	96.1
育 英 資 金	3,092,892	0	0	3,092,892	962,860	321.2
合 計	206,527,682	0	0	206,527,682	226,734,475	91.1

## 2 予算の執行状況

令和3年9月30日現在の予算の執行状況は、第25表、第26表のとおりです。

### 第25表 令和3年度一般会計予算の執行状況

(令和3年9月30日現在)

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入割合	款 別	予算現額	支出額	支出割合
県 税	95,480,000	55,705,717	58.3	議 会 費	1,267,097	593,068	46.8
地方消費税清算金	50,399,518	28,115,011	55.7	総 務 費	43,431,884	10,813,389	24.8
地 方 譲 与 税	13,019,000	5,879,997	45.1	民 生 費	99,919,097	25,585,340	25.6
地方特例交付金	596,000	683,067	114.6	衛 生 費	65,840,608	18,644,725	28.3
地 方 交 付 税	188,206,000	143,096,122	76.0	労 働 費	2,144,977	581,594	27.1
交通安全対策特別交付金	419,000	250,668	59.8	農 林 水 産 業 費	77,936,170	18,327,006	23.5
分担金及び負担金	2,116,619	13,992	0.6	商 工 費	62,387,661	42,592,420	68.2
使用料及び手数料	9,939,141	4,569,804	45.9	土 木 費	118,537,215	28,005,515	23.6
国庫支出金	202,442,774	38,572,177	19.0	警 察 費	27,597,171	11,038,240	39.9
財 産 収 入	933,883	422,089	45.1	教 育 費	121,714,960	49,614,835	40.7
寄 附 金	220,197	163,902	74.4	災 害 復 旧 費	20,860,994	2,085,422	9.9
繰 入 金	32,067,464	2,154,737	6.7	公 債 費	80,432,162	37,321,779	46.4
繰 越 金	17,250,164	17,250,164	100.0	諸 支 出 金	49,213,038	26,618,175	54.0
諸 収 入	55,089,988	4,046,643	7.3	予 備 費	84,613	0	0.0
県 債	103,187,900	0	0.0				
歳 入 合 計	771,367,648	300,924,091	39.0	歳 出 合 計	771,367,648	271,821,508	35.2

(注) 1 令和2年度からの繰越額を含みます。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 第26表 令和3年度特別会計予算の執行状況

(令和3年9月30日現在)

(単位:千円、%)

特別会計名	予算現額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	21,036	12,373	0	58.8	0.0
公債管理	84,382,858	39,629,332	39,629,332	46.9	46.9
国民健康保険	114,542,975	58,217,836	47,299,882	50.8	41.2
母子父子寡婦福祉資金	280,005	246,984	60,014	88.2	21.4
山林基本財産	133,050	36,264	3,014	27.2	2.2
拡大造林事業	218,657	52,987	21,874	24.2	10.0
林業改善資金	864,747	851,477	1,509	98.4	0.1
小規模企業者等 設備導入資金	353,658	424,308	166,529	119.9	47.0
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	19,300	19,886	0	103.0	0.0
県営国民宿舎	95,887	134,834	11,295	140.6	11.7
沿岸漁業改善資金	302,193	265,245	0	87.7	0.0
公共用地取得事業	743,849	192,317	107,203	25.8	14.4
港湾整備事業	1,361,768	397,710	241,044	29.2	17.7
県立学校実習事業	216,341	127,309	71,506	58.8	33.0
育英資金	3,092,892	2,601,504	235,801	84.1	7.6
合計	206,629,216	103,210,365	87,849,003	49.9	42.5

(注) 1 令和2年度からの繰越額を含みます。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



## 第7 県債及び一時借入金の状況について

### 1 県債の状況

公共施設、学校等の大規模な建設事業や災害復旧事業などを行う場合、単年度に多額の財源が必要となりますが、その年度の財源のみでなく、年度間の負担を平準化し、計画的に事業を実施するため、県債を発行するものです。

県債発行は、将来にわたって財政負担が義務づけられることとなりますので、慎重に対応していかなければなりません。反面、将来その施設を利用する住民からも受益に応じた負担をしてもらう意味もあり、長期資金として、議会の議決や国の同意等を受けて、国や銀行などから借り入れるものです。

なお、県債の中には、地方交付税の代替財源であり、後年度の償還資金が確保されている臨時財政対策債も含まれています。

第27表 県債発行残高の状況

(単位：百万円)

年 度 区 分	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2
土 木 債	342,510	332,370	322,696	315,449	313,888	325,051
農 林 水 産 債	101,777	95,992	90,377	85,354	82,427	81,953
教 育 債	13,604	12,950	12,369	12,294	12,170	11,791
公 営 住 宅 債	7,847	7,848	7,790	7,503	7,384	6,823
衛 生 債	488	447	419	392	365	338
新 産 都 市 債	417	327	279	238	194	150
災 害 復 旧 債	7,585	6,865	8,456	9,398	11,275	12,190
そ の 他	421,360	422,021	419,921	419,031	412,813	405,566
合 計	895,588	878,820	862,307	849,659	840,516	843,863
(うち臨時財政対策債 を除く県債残高)	515,795	498,870	484,410	475,219	477,396	493,588

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

令和3年9月30日現在における一時借入金の状況は、第28表のとおりです。

**第28表 一時借入金の状況（一般会計）**

（令和3年9月30日現在）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	令和3年4月	0	令和3年4月	270,000
	〃 5月	0	〃 5月	0
	〃 6月	0	〃 6月	0
	〃 7月	0	〃 7月	0
	〃 8月	0	〃 8月	0
	〃 9月	0	〃 9月	0

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

## 第8 県有財産の状況

令和3年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	令3.3.31 現 在 高	令3.4.1~令 3.9.30 までの増減高	令3.9.30 現 在 高	令3.3.31 現 在 高	令3.4.1~令 3.9.30 までの増減高	令3.9.30 現 在 高	
本 庁 舎	38,602.43	0.00 0.00	38,602.43	73,986.54	0.00 0.00	73,986.54	
そ の 政 他 機 関 の 関 連	警察(消防) 施 設	310,105.62	0.00 0.00	310,105.62	104,499.65	0.00 0.00	104,499.65
	そ の 他 の 施 設	1,986,154.94	0.00 73.84	1,986,228.78	125,439.66	0.00 758.47	126,198.13
公 共 用 財 産	学 校	3,088,237.87	△ 84,881.18 43,856.31	3,047,213.00	615,662.16	△ 9,302.55 332.17	606,691.78
	公 営 住 宅	967,713.25	△ 6,628.52 0.00	961,084.73	630,942.98	△ 701.98 0.00	630,241.00
	公 園	2,007,308.53	0.00 0.00	2,007,308.53	85,365.20	0.00 0.00	85,365.20
	そ の 他 の 施 設	11,532,604.89	0.00 0.00	11,532,604.89	318,205.39	0.00 130.66	318,336.05
山 林	25,208,443.12	△ 213.45 0.00	25,208,229.67	0.00	0.00 0.00	0.00	
職 員 宿 舎	202,461.33	△ 2,508.43 199.11	200,152.01	102,932.25	△ 941.20 0.00	101,991.05	
そ の 他	826,751.26	△ 96,767.46 105,000.30	834,984.10	35,104.92	△ 18,657.46 20,300.64	36,748.10	
合 計	46,168,383.24	△ 190,999.04 149,129.56	46,126,513.76	2,092,138.75	△ 29,603.19 21,521.94	2,084,057.50	

#### (2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m <sup>3</sup> )		
	令3.3.31 現 在 高	令3.4.1~令3.9.30 までの増減高	令3.9.30 現 在 高	令3.3.31 現 在 高	令3.4.1~令3.9.30 までの増減高	令3.9.30 現 在 高
所 有	25,208,443.12	△ 213.45 0.00	25,208,229.67	2,176,997.57	△ 535.00 528.00	2,176,990.57
分 収	53,450,002.74	△ 340,600.00 0.00	53,109,402.74	1,937,386.11	△ 13,449.00 0.00	1,923,937.11
合 計	78,658,445.86	△ 340,813.45 0.00	78,317,632.41	4,114,383.68	△ 13,984.00 528.00	4,100,927.68

## (3) 動 産

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30 までの増減高	令3.9.30現在高
船 舶	3 隻	0 隻 1 隻	4 隻
	905.00 総トン	0.00 総トン 1.70 総トン	906.70 総トン
航 空 機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮 標	5 個	0 個 0 個	5 個

## (4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30 までの増減高	令3.9.30現在高
地 上 権	53,450,002.74	△ 340,600.00 0.00	53,109,402.74
鉱 業 権	0.00	0.00 0.00	0.00
合 計	53,450,002.74	△ 340,600.00 0.00	53,109,402.74

## (5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30 までの増減高	令3.9.30現在高
特 許 権	46	△ 3 3	46
実 用 新 案 権	1	0 0	1
著 作 権	112	0 0	112
意 匠 権	3	0 0	3
育 成 者 権	43	0 0	43
商 標 権	15	0 0	15
合 計	220	△ 3 3	220

## (6) 有価証券

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30 までの増減高	令3.9.30現在高
株 券	824,206,000	0	824,206,000
合 計	824,206,000	0	824,206,000

## (7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令3. 3. 31現在高	令3. 4. 1～令3. 9. 30 までの増減高	令3. 9. 30現在高
(公財)都道府県センター出捐金	729,000,000	0	729,000,000
(公財)宮崎県産業振興機構(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	56,504	△ 56,504	0
宮崎カーフェリー(株)	100,000,000	0	100,000,000
(一財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	864,147,048	1,171,948	865,318,996
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	225,797,000	0	225,797,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,601,548	△ 3,670	6,597,878
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
学校法人自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	229,278,531	△ 4,887,474	224,391,057
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	29,618,578	0	29,618,578
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(公財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000	△ 46,100,000	0
(一財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000	0	206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	14,000,000	0	14,000,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財)宮崎県観光協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000	0	1,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000

(単位：円)

区 分	令3. 3. 31現在高	令3. 4. 1～令3. 9. 30 までの増減高	令3. 9. 30現在高
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000	△ 3,720,000	832,400,000
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000	0	25,000,000
全国漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	65,924,333	△ 5,027,667	60,896,666
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	13,777,486,569	△ 58,623,367	13,718,863,202

## 2 基金

### (開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	267,392,395	0 0	267,392,395

### (宮崎県人口減少対策基金)

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	2,473,066,082	△ 625,719,573 39,487,728	1,886,834,237

### (宮崎県新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金)

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	2,033,471,000	△ 5,544,000 0	2,027,927,000

### (市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	304,976,576	△ 25,280,000 7,335,377	287,031,953

### (市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	247,969,014	0 4,457,454	252,426,468

### (高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	520,147,494	△ 520,147,494 0	0

### (みやざき産業人財確保支援基金)

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	189,473,613	△ 17,547,650 0	171,925,963

### (みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	150,722,664	△ 69,349,259 0	81,373,405

### (財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	11,722,788,131	0 0	11,722,788,131

**(県債管理基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	28,581,183,160	0 32,145,117	28,613,328,277
有 価 証 券	7,890,070,645	0 0	7,890,070,645

**(21世紀づくり基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	485,527,498	0 0	485,527,498

**(県有施設維持整備基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	25,286,282,187	0 12,613,138	25,298,895,325

**(県営電気事業みやざき創生基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	724,259,519	0 32,987,025	757,246,544

**(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	9,174,327,313	0 1,000,040,478	10,174,367,791

**(災害救助基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	371,849,117	0 4,702	371,853,819
動 産	131,184,505	△ 2,479,074 0	128,705,431

**(大規模災害対策基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	1,053,302,719	△ 193,536,568 0	859,766,151

**(高齢者等保健福祉基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	4,944,086	0 0	4,944,086

**(医師・看護師等育成・確保・活用基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	281,749,625	△ 38,906,644 2,764,800	245,607,781



**(地域医療介護総合確保基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	6,466,086,098	△ 255,846,431 10,195	6,210,249,862

**(国民健康保険財政安定化基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	5,519,800,116	0 0	5,519,800,116

**(国民健康保険広域化等支援基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	491,719,669	0 0	491,719,669

**(後期高齢者医療財政安定化基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	2,162,627,561	0 0	2,162,627,561

**(介護保険財政安定化基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	1,802,925,043	0 0	1,802,925,043

**(安心子ども基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	675,704,299	△ 75,027,000 0	600,677,299

**(環境保全基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	149,881,234	△ 7,503,589 163,730	142,541,375
有 価 証 券	200,000,000	0 0	200,000,000

**(県営林基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	12,131,973	0 0	12,131,973

**(森林環境税基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	118,770,187	△ 47,726,000 56,250,490	127,294,677

**(森林環境譲与税基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	57,931,953	△ 23,807,000 94,708,960	128,833,913

**(産業廃棄物税基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	376,050,714	△ 59,777,000 12,402,531	328,676,245

**(森林整備地域活動支援基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	76,680,179	△ 20,030,000 0	56,650,179

**(林業担い手対策基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	1,082,662,946	△ 201,618,390 0	881,044,556
有 価 証 券	1,098,585,807	0 0	1,098,585,807

**(観光みやざき未来創造基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	1,098,514,451	△ 415,310,854 90,976,882	774,180,479

**(東京オリパラ事前合宿等新型コロナウイルス感染症対策基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	253,497,000	△ 233,362,000 0	20,135,000

**(農業構造改革支援基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	63,077,645	0 880,090	63,957,735

**(中山間ふるさと保全基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	159,999,483	△ 482,000 1,332,581	160,850,064
有 価 証 券	783,635,739	0 0	783,635,739

**(美術品等取得基金)**

(単位：円)

区 分	令3.3.31現在高	令3.4.1～令3.9.30までの増減高	令3.9.30現在高
現 金	227,925,550	0 0	227,925,550

**(スポーツ推進基金)**

(単位：円)

区 分	令3. 3. 31現在高	令3. 4. 1～令3. 9. 30までの増減高	令3. 9. 30現在高
現 金	38,019,258	△ 24,568,000 9,061,983	22,513,241